

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【事業年度】 第25期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社Z0Z0

【英訳名】 Z0Z0, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	118,405	125,517	147,402	166,199	183,423
経常利益	(百万円)	25,717	27,644	44,386	49,655	56,716
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	15,985	18,804	30,932	34,492	39,526
包括利益	(百万円)	16,082	18,706	30,806	34,615	39,434
純資産額	(百万円)	22,656	34,534	55,507	55,099	76,693
総資産額	(百万円)	78,961	94,186	125,656	127,276	155,742
1株当たり純資産額	(円)	73.85	113.11	181.53	183.23	255.31
1株当たり当期純利益金額	(円)	52.20	61.60	101.30	115.02	131.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	115.01	-
自己資本比率	(%)	28.6	36.7	44.1	43.2	49.2
自己資本利益率	(%)	50.5	65.9	68.8	62.5	60.1
株価収益率	(倍)	40.0	23.6	32.3	28.6	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,807	24,789	44,790	39,895	36,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,125	5,987	4,648	1,283	10,588
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,059	6,771	12,117	34,823	17,738
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,560	33,602	61,648	65,520	74,145
従業員数	(名)	1,094 (2,298)	1,158 (3,005)	1,297 (3,339)	1,435 (3,373)	1,555 (5,527)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
- 3 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の人員の表示にあたっては、従来から労働時間を8時間換算しておりましたが、実際の就労人員の規模や属性の把握を目的として、第25期より時間換算をせずに年間の平均人員の表示に変更しております。
- 4 第21期、第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	103,523	117,238	146,958	164,741	181,391
経常利益	(百万円)	24,265	24,930	43,148	51,822	57,466
当期純利益	(百万円)	13,830	18,426	30,998	37,685	40,349
資本金	(百万円)	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
発行済株式総数	(株)	311,644,285	311,644,285	311,644,285	311,644,285	311,644,285
純資産額	(百万円)	18,431	29,955	51,063	53,744	76,275
総資産額	(百万円)	73,452	88,117	119,409	124,918	153,711
1株当たり純資産額	(円)	60.01	98.12	167.21	179.19	254.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	24 (14)	30 (12)	41 (15)	58 (22)	65 (24)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.17	60.36	101.52	125.66	134.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	125.66	-
自己資本比率	(%)	24.9	34.0	42.8	43.0	49.6
自己資本利益率	(%)	47.1	76.3	76.5	71.9	62.1
株価収益率	(倍)	46.2	23.6	32.2	26.1	22.4
配当性向	(%)	53.1	49.7	40.4	46.2	48.3
従業員数	(名)	551 (1,844)	689 (2,993)	838 (3,311)	1,338 (3,355)	1,418 (5,502)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(東証株価指数))	(%)	74.2 (95.0)	53.0 (85.9)	118.4 (122.1)	121.0 (124.6)	113.8 (131.8)
最高株価	(円)	4,875	2,678	3,700	4,430	3,545
最低株価	(円)	1,621	1,151	1,295	2,694	2,268

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。

3 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の人員の表示にあたっては、従来から労働時間を8時間換算しておりましたが、実際の就労人員の規模や属性の把握を目的として、第25期より時間換算をせずに年間の平均人員の表示に変更しております。

4 第21期、第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1998年 5月	輸入CD・レコードの通信販売を目的に、東京都江戸川区に(有)スタート・トゥデイを設立
2000年 1月	インターネット上のCD・レコードの輸入販売サイト「STMonline」の運営を開始
2000年 4月	(株)スタートトゥデイへ組織変更
2000年10月	アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ「EPROZE」の運営を開始
2001年 1月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転
2004年12月	インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」の運営を開始
2006年 8月	ZOZOBASE（物流センター）を開設（習志野市）
2007年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2008年 5月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを設立
2009年 3月	BtoB事業の第一号案件である(株)ビームスが運営するオフィシャルECサイト「BEAMS Online Shop」のEC支援開始
2011年 3月	東北地方太平洋沖地震災害支援のチャリティーTシャツを販売し、売上相当額の353百万円を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付
2011年 5月	海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」を開設
2011年 6月	中国香港にソフトバンク(株)との合弁会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED(2017年 8月清算)を設立
2011年 8月	(株)クラウンジュエル（(株)ZOZOUSUEDに社名変更）の株式を追加取得し完全子会社化 中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司（2015年 7月清算）を設立
2012年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場
2013年 8月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを吸収合併 (株)ブラケットを株式交換により完全子会社化
2013年10月	「WEAR」の運営を開始 新物流センターを稼働（習志野市）
2014年 3月	即日配送サービスを開始
2014年10月	(株)ヤッパ（現・(株)ZOZO NEXT）（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
2015年 7月	(株)アラタナを株式交換により完全子会社化
2016年 9月	(株)ブラケットをマネジメント・バイアウト(MBO)方式により売却
2017年 3月	STV FUND, LPを設立
2017年 5月	START TODAY Germany GmbH（現・ZOZO Germany GmbH i.L.）（2020年11月清算）を設立 START TODAY USA, Inc.（現・ZOZO Apparel USA., Inc.）（現・連結子会社）を設立
2017年10月	(株)VASILYを株式取得により完全子会社化
2018年 1月	(株)カラクルを株式取得により完全子会社化 当社初のプライベートブランド「ZOZO（ゾゾ）」を販売開始
2018年 4月	(株)VASILY及び(株)カラクルを(株)ZOZOテクノロジーズ（現・(株)ZOZO NEXT）が吸収合併
2018年 8月	Bespokify Pte., Ltd.を株式取得により完全子会社化
2018年10月	(株)ZOZOへ商号変更 新物流センター（つくば市）を稼働
2019年 3月	ZOZO NEW ZEALAND LIMITED（現・連結子会社）を設立

年月	概要
2019年 4月	上海走走信息科技有限公司(2023年 2月清算)を設立

2019年 8月	南通卓騰信息科技有限公司（現・連結子会社）を設立
2019年 9月	Zホールディングス(株)との間で資本業務提携契約を締結
2019年10月	新物流センター（つくば市）を稼働 日本初となるPGAトーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」を開催
2019年11月	(株)ZOZOUSUEDを吸収合併 Zホールディングス(株)による当社へのTOBが実施され、同社の連結子会社化
2019年12月	「ZOZOTOWN」をヤフー(株)が運営する「Yahoo!ショッピング」（2022年10月にPayPayモールを吸収し統合）に出店 中国版ZOZOTOWN「ZOZO」の提供開始
2020年 3月	新物流センター（習志野市）を稼働
2020年 4月	(株)アラタナを吸収合併
2020年 7月	(株)yutori（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
2020年10月	新物流センター（つくば市）を稼働
2021年 2月	本社を千葉県千葉市稲毛区に移転
2021年10月	(株)ZOZOテクノロジーズ（現・(株)ZOZO NEXT）を吸収分割
2021年11月	ZOZOTOWNとブランド実店舗をつなぐOMOプラットフォーム「ZOZOMO」を開始
2022年 3月	ウクライナ人道支援チャリティーTシャツを販売し、売上金283百万円全額を特定非営利活動法人へ寄付
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年12月	当社初のリアル店舗、自分の「似合う」が見つかる超パーソナルスタイリングサービス「niaulab by ZOZO」を提供開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株Zozo）の他、主に連結子会社5社（株Zozo NEXT、株yutori、Zozo Apparel USA., Inc.、Zozo NEW ZEALAND LIMITED、南通卓騰信息科技有限公司）によって構成されており、ファッションECサイト「ZOZOTOWN」、ファッションメディア「WEAR」等の運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
EC事業内の各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりです。

（1）ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は買取・製造販売、受託販売、USED販売から構成されております。

買取・製造販売

当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態であります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MSP（マルチサイズプラットフォーム）等、自社在庫を持ちながら販売を行う形態がこちらに該当します

受託販売

ZOZOTOWNに各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

USED販売

USED販売は、主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業であります。

（2）Yahoo!ショッピング

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZOZOTOWNを出店し、商品を販売する事業形態であります。

（3）BtoB事業

BtoB事業は、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

（4）広告事業

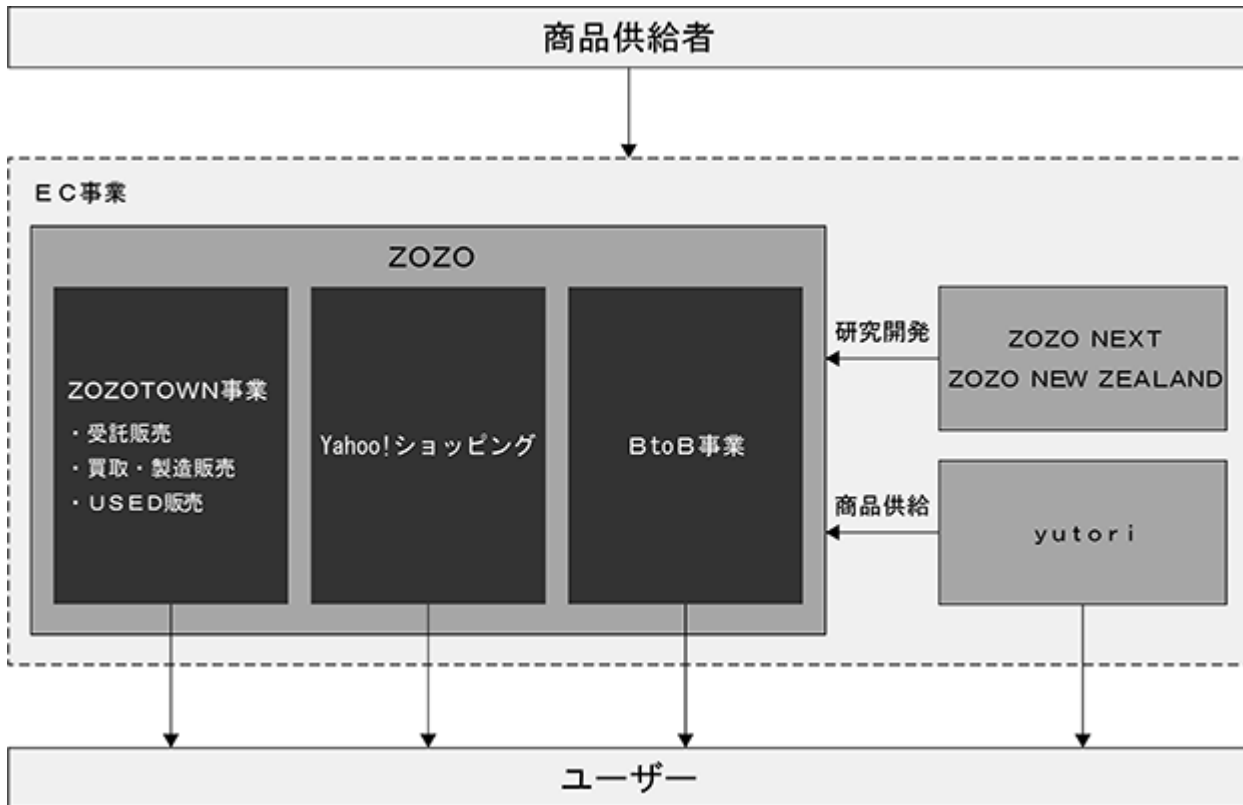
広告事業は、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」のユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや当社グループも属するソフトバンクグループ各社等に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態であります。

（5）その他

ZOZOTOWN事業に付随した事業（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）があります。

また、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、Zozoオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）、及び当社連結子会社の自社ECサイトにて商材を販売する事業形態があります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

1. 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソフトバンクグループ(株)	東京都港区	238,772 百万円	持株会社	51.0 (51.0)	
ソフトバンクグループジャパン(株)	東京都港区	188,798 百万円	持株会社	51.0 (51.0)	
ソフトバンク(株)	東京都港区	204,309 百万円	通信業	51.0 (51.0)	
Aホールディングス(株)	東京都新宿区	100 百万円	持株会社	51.0 (51.0)	
Zホールディングス(株)	東京都千代田区	247,094 百万円	グループ会社の経営管理、並びにそれに付随する業務	51.0 (51.0)	
Zホールディングス中間(株)	東京都千代田区	1 百万円	持株会社	51.0 ()	

(注) 1 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率及び間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する比率を内数で記載しております。

2 当社の親会社はZホールディングス中間(株)で、同社は当社の株式を152,952,900株(議決権比率51.0%)所有しております。

2. 子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)ZOZO NEXT (注) 1	千葉県千葉市稲毛区	280 百万円	新規技術の研究開発	100.0	役員の兼任 2 名
(連結子会社) 株)yutori	東京都渋谷区	51 百万円	繊維小売業	51.0	役員の兼任 1 名
(連結子会社) ZOZO Apparel USA, Inc.	United States Los Angeles	1 百万米ドル	本社向け営業支援並びにプロジェクトマネジメント支援	100.0	役員の兼任 1 名
(連結子会社) ZOZO NEW ZEALAND LIMITED (注) 1	New Zealand Auckland	4 百万ニュージーランドドル	計測技術等の開発	100.0	役員の兼任 1 名
(連結子会社) 南通卓騰信息科技有限公司	中国南通市	7 百万人民元	生産プラットフォームのコンサルティング	100.0	役員の兼任 1 名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南通卓騰信息科技有限公司は、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

4 上海走走信息科技有限公司は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	1,555 (5,527)
---------	---------------

- (注) 1 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の人員の表示にあたっては、従来から労働時間を8時間換算しておりましたが、実際の就労人員の規模や属性の把握を目的として、当連結事業年度より時間換算をせずに年間の平均人員の表示に変更しております。
- 2 臨時雇用者が前連結事業年度末と比べ2,154名増加している主な要因は、人員の表示を時間換算せずに年間の平均人員の表示に変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,418 (5,502)	33.6	6.2	6,457

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の人員の表示にあたっては、従来から労働時間を8時間換算しておりましたが、実際の就労人員の規模や属性の把握を目的として、当事業年度より時間換算をせずに年間の平均人員の表示に変更しております。
- 3 臨時雇用者が前事業年度末と比べ2,147名増加している主な要因は、人員の表示を時間換算せずに年間の平均人員の表示に変更したことによるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストックオプション、譲渡制限付株式による株式報酬費用は含んでおりません。
- 5 平均年間給与が前事業年度末と比べ増加している主な要因は、特別賞与の支給及び、2021年10月1日付で㈱Z0Z0テクノロジーズよりテクノロジーの研究開発以外の全ての事業を分割し、当社へ承継させる会社分割をしたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 提出会社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当等事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性の育児休業等取得率(%) (注2)		労働者の男女の賃金の格差(%) (注1)		
	正規雇用労働者	パート 有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート 有期労働者
22.5	34.6	100.0	58.4	72.4	106.1

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団であり続け、世界中の全ての尊い個性がファッションで繋がる未来を目指すことを基本姿勢に事業活動を行っております。また、ESG（Environment/環境・Society/社会・Governance/ガバナンス）に関する課題に積極的に対応していくことが、ステークホルダーをはじめ、一般社会との持続的な共存・共栄につながると考えており、「ファッションでつなぐサステナブルな未来へ」をサステナビリティステートメントとし、主に4つの重点的な取り組みを設定いたしました。これにより、ファッションとテクノロジーズが持つ力で、すべての人が可能性を發揮できるよう支援すると共に、社会・環境問題の解決を目指してまいります。これからも当社グループは、世界中の全ての尊い個性がファッションで繋がる未来を目指してまいります。

また、この企業理念の達成のため、「MORE FASHION」×「FASHION TECH」、「ワクワクできる『似合う』を届ける」という経営戦略を設定しており、当社グループの強みであるファッションを更に極め、テクノロジーで時代を進めることを実践することが、中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、EC事業から生み出される商品取扱高であります。なお、EC事業で計上する売上高のうち、受託商品の販売に係る収益は、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。そのため、当連結会計年度においては会計上の売上高が183,423百万円であるのに対し、商品取扱高は544,317百万円となっております。販売費及び一般管理費につきましては、商品取扱高に連動する変動費が多くを占めており、事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っておりません。

また、当社グループでは資本コストを上回る利益を生み出すことが企業価値の増大につながると考えていることから、経営指標として自己資本当期純利益（ROE）も定めており、資本効率の高い経営に努めてまいります。具体的な目標値としては、世界的にみた場合に当社と類似する企業のROEの水準等を勘案し、ROE30%を目安としております。

当連結会計年度のROEは60.1%（前年同期実績62.5%）と引き続き高い水準を維持しており、目標値を大きく上回っております。株主への利益還元に関しては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応してまいります。なお、当連結会計年度の配当額から算出される連結配当性向は49.3%となります。今後につきましても、株主還元施策の強化に努め、一層効率的な資本の運用を目指してまいります。

[補足情報] 目標とする経営指標及びその他経営指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結業績の推移					
商品取扱高 (百万円)	323,819	345,085	419,438	508,876	544,317
商品取扱高(その他商品取扱高除く) (百万円)	323,819	345,085	407,774	462,175	501,108
売上高 (百万円)	118,405	125,517	147,402	166,199	183,423
売上総利益 (百万円)	104,962	113,721	140,033	156,172	171,341
営業利益 (百万円)	25,654	27,888	44,144	49,656	56,421
経常利益 (百万円)	25,717	27,644	44,386	49,655	56,716
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,985	18,804	30,932	34,492	39,526
包括利益 (百万円)	16,082	18,706	30,806	34,615	39,434
EBITDA(注)1 (百万円)	27,649	30,379	46,570	52,038	58,931
期初計画					
商品取扱高 (百万円)	360,000	367,000	409,000	472,800	543,800
売上高 (百万円)	147,000	136,000	145,000	162,600	181,300
営業利益 (百万円)	40,000	32,000	41,500	47,800	51,500
経常利益 (百万円)	40,000	32,000	41,600	47,800	51,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,000	22,500	28,500	33,300	35,900
連結財政状態					
総資産 (百万円)	78,961	94,186	125,656	127,276	155,742
負債 (百万円)	56,304	59,651	70,149	72,177	79,048
純資産 (百万円)	22,656	34,534	55,507	55,099	76,693
自己資本 (百万円)	22,546	34,533	55,433	54,932	76,556
連結キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,807	24,789	44,790	39,895	36,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,125	5,987	4,648	1,283	10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,059	6,771	12,117	34,823	17,738
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,560	33,602	61,648	65,520	74,145
1株当たり情報					
1株当たり純資産(BPS)(注)2 (円)	73.85	113.11	181.53	183.23	255.31
1株当たり純利益(EPS)(注)2 (円)	52.20	61.60	101.30	115.02	131.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)2 (円)	-	-	-	115.01	-
発行済株式数(自己株式を除く)(注)2 (株)	305,295,182	305,295,182	305,364,371	299,803,818	299,856,781
期中平均株式数(注)2 (株)	306,214,590	305,295,182	305,343,395	299,891,989	299,837,990
安全性に関する指標					
流動比率 (%)	110.8	125.5	153.1	154.6	171.0
固定比率 (%)	93.4	68.8	46.6	45.5	42.1
自己資本比率 (%)	28.6	36.7	44.1	43.2	49.2
成長性に関する指標					
商品取扱高 前年同期増減率(注)3 (%)	19.4	6.6	18.2	13.3	8.4
営業利益 前年同期増減率 (%)	21.5	8.7	58.3	12.5	13.6
経常利益 前年同期増減率 (%)	21.4	7.5	60.6	11.9	14.2
当期純利益 前年同期増減率 (%)	20.7	17.6	64.5	11.5	14.6
収益性に関する指標					
対商品取扱高 売上総利益率(注)3 (%)	32.4	33.0	34.3	33.8	34.2
対商品取扱高 営業利益率(注)3 (%)	7.9	8.1	10.8	10.7	11.3
対商品取扱高 経常利益率(注)3 (%)	7.9	8.0	10.9	10.7	11.3
対商品取扱高 当期純利益率(注)3 (%)	4.9	5.4	7.6	7.5	7.9
対商品取扱高 EBITDAマージン(注)3 (%)	8.5	8.8	11.4	11.3	11.8
自己資本 当期純利益率(ROE) (%)	50.5	65.9	68.8	62.5	60.1
総資産 経常利益率(ROA) (%)	34.4	31.9	40.4	39.3	40.1
配当に関する情報					
中間配当(注)2 (円)	14.0	12.0	15.0	22.0	24.0
期末配当(注)2 (円)	10.0	18.0	26.0	36.0	41.0
配当総額 (百万円)	7,327	9,158	12,519	17,387	19,490
配当性向 (%)	46.0	48.7	40.5	50.4	49.3
純資産配当率(DOE) (%)	23.4	32.1	27.8	31.8	29.6
株価に関する情報					
期末株価 (円)	2,086	1,451	3,270	3,285	3,015
株式時価総額 (百万円)	686,845	442,983	998,541	984,855	904,068
時価ベースの自己資本比率 (%)	806.5	474.1	794.7	773.8	580.5
株価収益率(PER) (倍)	40.0	23.6	32.3	28.6	22.9
株価純資産倍率(PBR) (倍)	28.2	13.1	18.0	17.9	11.8

(注)1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

2 いずれも連結ベースの財務数値を基礎とした指標となっております。

3 商品取扱高前年同期増減率及び商品取扱高に対する割合は、商品取扱高(その他商品取扱高除く)を用いて算定しております。

(3) 優先的に対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、親会社であるZホールディングス(株)との連携深化によるシナジー創出、ZOZOTOWNのリブランディング、利益構造の多様化、フルフィルメント及びECシステム機能強化、システムエンジニアのリソース強化が必要であると考えております。

親会社であるZホールディングス(株)との連携深化によるシナジー創出

当社グループはZホールディングス(株)のグループ会社となって以降、同社グループ会社との連携を強めてまいりました。引き続きグループ会社間で更なるシナジー効果を最大化できるよう、最大限の取り組みを推進してまいります。

・ZOZOTOWN Yahoo!ショッピング店の商品取扱高拡大

2019年12月17日にヤフー(株)が運営する「Yahoo!ショッピング(2022年10月にPayPayモールを吸収し統合)」へZOZOTOWNを出店いたしました。新たな顧客層の獲得によりZOZOTOWN Yahoo!ショッピング店の売上は徐々に成長しておりますが、まだ拡大余地が十分にあると認識しております。今後は、ZOZOTOWN Yahoo!ショッピング店にもZOZOTOWN本店に近い機能の拡充を進め、幅広いユーザー層に対応するECサイトとして商品取扱高の拡大を目指してまいります。

・開発リソースの共有

Zホールディングス(株)所属のエンジニアと当社所属のエンジニアの技術力の共有により、開発スピード及び開発クオリティの向上を目指してまいります。

ZOZOTOWNのリブランディング

当社コアビジネスであるZOZOTOWNにおいては、「MORE FASHION」×「FASHION TECH」をテーマに掲げ、これまで以上にファッションを追求し、ただ売るだけではなく、新しい売り方や顧客体験を創るテクノロジーを使って、よりユーザーにもブランドにも当社ならではの付加価値を与えられるサービスとなるべくリブランディングを図ってまいります。

利益構造の多様化

当社グループは、2021年4月に今後の戦略として、利益構造の多様化を目的とした戦略の3本柱(「買う」以外のトラフィックも増やす「生産支援」に踏み込む「技術ライセンス販売」にトライ)を公表しました。

当社が独自に保有する顧客基盤、情報、ノウハウ、技術等の資産を最大限に活用することで収益機会の拡大を目指してまいります。

フルフィルメント及びECシステム機能強化

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、更なる物流キャパシティの拡大、業務効率化の促進を検討してまいります。2023年8月から新たな物流倉庫が稼働することで、物流キャパシティを拡大いたします。また、ECシステムのハード及び機能面に関しましては、ユーザー数の増加及びそれに伴うアクセス数の増加への対応、ユーザービリティ向上のため、適宜強化を図ってまいります。

システムエンジニアのリソース強化

今後のビジネスの拡張を図る上でシステムエンジニアのリソース強化が重要となります。現状、約450名程度のエンジニアが在籍しておりますが、今後の事業展開を鑑み、開発スピードの向上や新たなテクノロジーを取り入れるべく、エンジニアを増員してまいります。さらに、
- で記載したように、親会社であるZホールディングス(株)とのエンジニア等のリソース共有も積極的に行っていく予定です。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

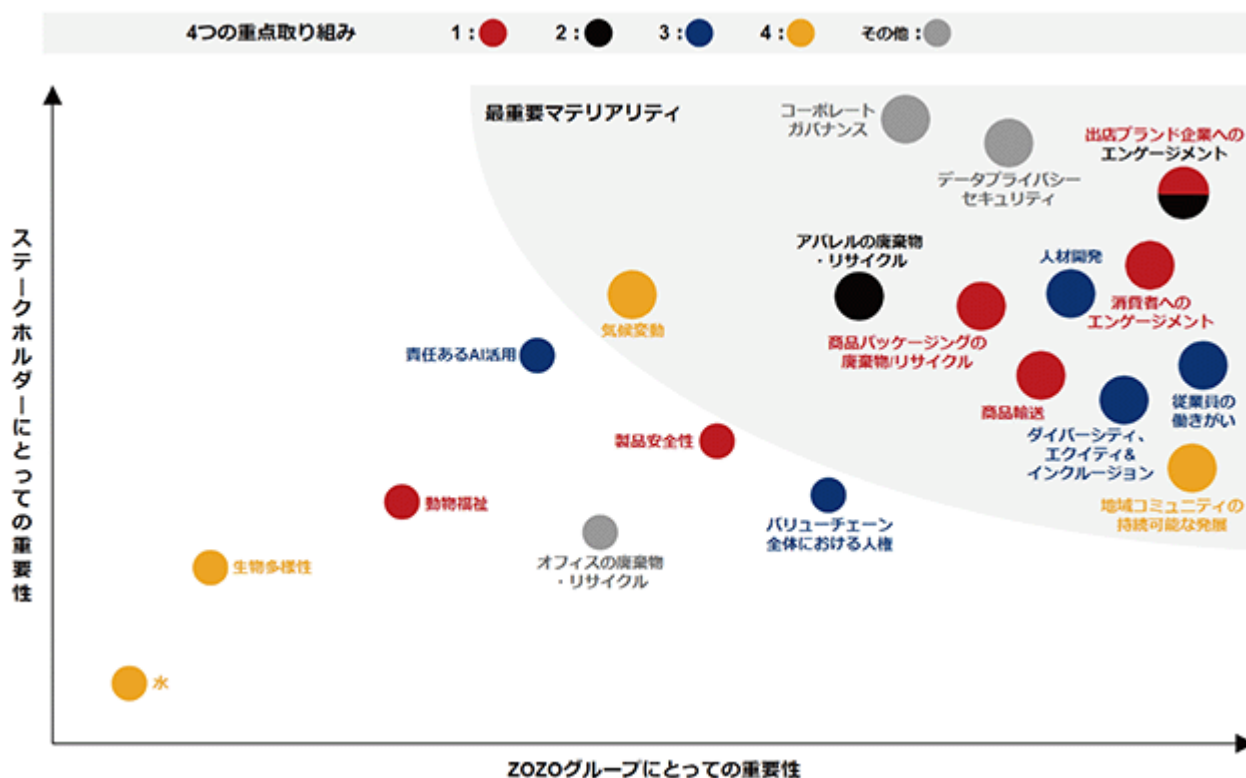
(1) サステナビリティに関する考え方

当社は2020年に、経営陣で構成するSDGs推進委員会を設置し、環境・社会に対して、ファッションを扱うプラットフォーム企業として何ができるのか議論を重ね「ファッションでつなく、サステナブルな未来へ。」というサステナビリティステートメントを策定しました。このステートメントには、ファッションとテクノロジーを通じて、人と人をつなぎ、社会課題を革新的なやり方で解決していくという想いが込められています。

また、サステナビリティステートメント達成に向けてマテリアリティ19項目と、これまで大切にしてきたこととこれからの事業を通じて中長期で取り組むべきことをかけ合わせた4つの重点取組みを掲げ、環境や社会に配慮した新しいファッションの世界の実現を目指していきます。

マテリアリティ

当社では、ステークホルダーの皆様から日常的に当社に対する期待、要望、意見を収集しています。当社のサービスユーザー、クライアントからの期待などは、アンケートやインタビューを通じて収集し、株主および他の投資家からの期待も、株主総会や、エンゲージメント・ミーティング、当社への評価データを通じて収集しています。また、業界団体やNGOの方々からの期待などは、ミーティングやインタビューを行い把握に努めています。これらステークホルダーの期待や要望と、主要なESG評価項目などの社会からの要請を参考に、当社グループの特性や当社グループの成長への寄与の観点から議論・検討し、ステークホルダーと当社の双方にとって重要性の高いマテリアリティ項目を特定しました。



4つの重点取り組み・マテリアリティへの取り組み

当社は、サステナビリティステートメント「ファッションでつなぐ、サステナブルな未来へ。」の実現、マテリアリティ19項目の解決に向け、4つの重点取り組みを策定しております。

また当社は、4つの重点取り組みおよびマテリアリティへの取り組みを推進し、企業としての持続的な成長と環境・社会への課題解決に取り組んでいきます。

・サステナブルなファッションを選択できる顧客体験の提供

当社がブランドとともに考える基準や生産背景まで含めた詳細情報を自社運営サービスに掲載することで、お客様に人権や環境に配慮されたサステナブルな商品やサービスを選択できる機会を提供する。

・廃棄ゼロを目指す受注生産プラットフォームの構築

当社が計測技術や各種データを活かした受注生産プラットフォームを構築することで、アパレルにおける大量生産・大量廃棄を減らすための仕組みを実現する。

・ファッションに関わるすべての人のダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進

当社が積極的な情報発信や取り組みを行い、当社の従業員、ファッション業界のプレイヤーや次世代層、マイノリティの人々、ファッションの生産者、汚染の影響を受けている人たち、2020のお客様など、ファッションに関わるすべての人が可能性を發揮できる社会づくりに貢献する。

・持続可能な地域づくりへの貢献

当社がファッションとテクノロジーを活用し、各地域の環境面・社会面の課題解決にステークホルダーとともに取り組み、地域の活性化、持続可能な地域の実現に貢献する。

(2) ガバナンス

当社グループでは、取締役会において気候変動の課題を扱うことにより、戦略の立案・実行が効果的に行われると考えており、気候変動を含めた環境に関する重要事項を取締役会で審議・決議しております。また、執行側でのマネジメント機関として設けたSDGs推進委員会では代表取締役社長兼CEOが委員長を務め、環境マネジメントの統括責任者として当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や、取り組み実績の進捗確認を行い、SDGs推進委員会で審議された重要事項を取締役会にて決議します。

なお、体制の具体的な構成は「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概況 企業統治に関するその他の事項」に記載の図のとおりであります。

(3) 気候変動などに関する戦略及び具体的な取り組み

当社は、将来の気候変動のシナリオは気候変動に関する政府間パネル (IPCC) に基づいた「FASHION INDUSTRY CHARTER FOR CLIMATE ACTION」と「A Roadmap to Net-zero Emissions for the Apparel Sector」を使用してシナリオ分析を行い、気候変動に関連するリスク・機会の抽出を行いました。

TCFD提言に基づくリスクと機会の分類		内容	
リスク	移行 リスク	政策と法律	炭素税など新たな環境に対する租税の負担
			素材（梱包資材・販売製品）に対する規制強化
			配送（入出荷）に対する規制強化
			グリーンウォッシュに対する販売規制強化
		技術	環境配慮型オペレーションへの変更によるコスト上昇
			環境配慮型の生産方式や素材の変更によるコスト上昇
		市場	環境に関する意識と消費行動の変化により環境配慮されていない商品の需要低下
			環境配慮型製品への移行に伴う製品価格の高騰
			電力や原油などのエネルギー価格の高騰
	評判	環境課題に関する対応が不十分なことによるレピュテーションリスクや企業価値低下	
		環境課題に関する対応が不十分なことによる取引先からの取引停止	
		環境課題に関する対応が不十分なことによる投資家からの評価の低下	
	物理的 リスク	急性	自然災害や気候変化による製品の製造や調達コスト、製品単価の上昇
			自然災害による事業所、物流拠点、データセンター、販売製品の損害
感染症リスク（新型コロナウイルス感染症等）による消費者需要の変化			
異常気象への対応のための設備投資によるコスト上昇			
慢性		温暖化による冬物重衣料の需要低下	
		気温上昇、海面上昇などにより原料の枯渇	
機会	資源効率性	ペーパーレス化など資源の効率化	
		梱包資材の改良・適正化・再利用	
		輸送配送の効率化	
	エネルギー源	環境配慮型オペレーション（省エネ化など）を構築することによりエネルギー消費量の削減	
	製品/サービス	環境配慮型サービス（リユース、受注生産など）の開発や提供による競争優位性獲得	
		環境配慮型物流オペレーションを構築することにより競争優位性獲得	
		環境配慮の動きにより製品数（在庫数）が適正化されることにより物流の運用効率向上	
	市場	環境需要に対応した製品やサービスの提供による新規顧客獲得や既存顧客の利用拡大	
		ステークホルダーとの連携やテクノロジーの開発により新たな市場の創出	
		感染症リスクの増加による消費者行動の変化に伴う成長機会の拡大	

リスクと機会において、環境配慮型のサービスや製品への移行、環境配慮型オペレーションの構築が重要であると
考え、マテリアリティおよび重点取り組み「サステナブルなファッションを選択できる顧客体験の提供」「廃棄ゼロ
を目指す受注生産プラットフォームの構築」「持続可能な地域づくりへの貢献」への対応をより一層進めていきま
す。

なお、気候変動などに関する具体的な取り組みは、以下のとおりです。

SBTi

当社は、2023年3月にパリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets (サイエンス・ベースド・ターゲット) (以下SBT)」を認定する機関「SBTiニシアティブ」に対しコミットメントレターを提出し、2年以内にSBTからの承認を目指すことを表明しました。今後は、パリ協定の「1.5 目標」を達成するための目標を設定しネットゼロの実現に向けて取り組んでまいります。

当社拠点へ再生可能エネルギーを導入

2022年9月現在、当社拠点の電力消費量のうち9割以上が再生可能エネルギーとなっています。ZOZO本社屋では、2021年2月からみんな電力様の「ENECT RE100プラン」を採用し、トレーサビリティが確保された再生可能エネルギー100%の電力を導入しています。また、2022年1月から物流拠点「ZOZOBASE習志野1」と「ZOZOBASEつくば1」、2022年6月から「ZOZOBASEつくば2」、2022年9月から「ZOZOBASE習志野2」、2023年3月から「ZOZOBASEつくば3」にも、トラッキング付・FIT非化石証書等が付与された、バイオマスや太陽光由来の再生可能エネルギーを100%導入しております。今後、その他拠点においても、再生可能エネルギーの導入を進め、カーボンニュートラルの達成を目指します。

計測テクノロジーにおける取り組み

当社は、ECでの購入時のサイズへの不安を解決すべく3D計測用ボディースーツ「ZOZOSUIT」をはじめ、足の3D計測用マット「ZOZOMAT」、フェイスカラー計測ツール「ZOZOGLASS」などの計測ツールを提供しています。これにより購入後のサイズ不一致による返品を抑制、返品配送において発生するCO2を削減し環境負荷の低減へ繋げています。ZOZOMAT利用者は非利用者に比べ返品率が36.9%低いという結果も確認しております。また、身体の3Dモデル生成が可能な「ZOZOSUIT」を使い、ワークアウトの進捗をサポートするボディーマネジメントサービス「ZOZO FIT」を米国で提供を開始し、ファッションだけでなく健康医療分野などにも計測テクノロジーを活用しています。

生産支援プラットフォーム「Made by ZOZO」による受注販売

当社はファッション業界の課題である大量生産・大量破棄を解決する取り組みとして、生産支援プラットフォーム「Made by ZOZO」を開発し、取引先ブランドへ提供しております。「Made by ZOZO」はお客様からの注文後に商品の生産(受注生産)を行う為、需要に応じた適正量の生産が可能、これにより商品の作りすぎによる生産材料への負荷や売れ残りによる廃棄が発生しません。また、「Made by ZOZO」は1点から生産、また注文から最短10日で配送可能のため、通常の受注生産と比べお客様へもストレスなく商品をお届けすることが出来ます。

ZOZOUSUEDにおける取り組み

ZOZOTOWNで過去に購入したアイテムを下取りして、注文時に割引価格で購入できる「買い替え割」サービスを展開し、下取りしたアイテムをブランド古着ゾーン「ZOZOUSUED」内で販売することによって、衣料品を循環させています。2022年度は約1,000万着を回収しました。仮に焼却・棄却処分した場合、二酸化炭素排出量に換算すると約21,500トンの削減効果があります。

ペーパーレス化の促進

ZOZOTOWNで注文頂いた際にお客様へお渡しする納品書兼領収書を全て電子化しています。2022年度の出荷件数で換算した場合、年間約6,400万枚の納品書兼領収書(紙)を削減したこととなり、焼却に伴う二酸化炭素排出量としては、約282トンの廃棄削減効果が見込まれます。また社内においても電子契約サービス「クラウドサイン」を導入し契約書などWeb完結型として紙の廃棄削減に取り組んでいます。

詳細については当社コーポレートサイトをご覧ください。

水資源保全の取り組み

当社グループでは、事業活動において大量に水を使用することはありませんが、水資源の管理を環境保全上の重要課題と捉え、リスク分析、取水・排水量管理を行っています。最も水を利用している用途は、データセンターでの冷却・加湿用の水と、事業所での生活用水に大別されます。うち、事業所については、職場生活に必要な量のみを消費しています。これら、事業にかかる水資源に関しては、世界資源研究所（WRI）のWater Risk Atlasを活用し定期的に水源地の水ストレスをチェックしております。また、自社の水消費量の大半を占めるデータセンターの水源地に関しては、リスクはLow-Mediumであり、水ストレスと全体の水リスクが高くないことを把握しております。今後も継続して水ストレスの変化をチェックする体制を敷いており、水ストレスが高いと判断された場合には、適切な対策を講じて参ります。

生物多様性

当社グループでは、2023年1月、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ネットゼロ」を発表しました。CO2排出量の削減は気候変動を緩和させるだけでなく、生態系の保全にもつながり、生物多様性の損失を抑えます。また、当社では「生物多様性」をマテリアリティの一つとして捉え、FSC認証取得済の段ボールや環境に配慮した梱包資材の採用、納品書兼領収書の電子化による紙の使用量の削減、商品を配送用段ボールに入れる際に使用する緩衝材をプラスチック素材から再生紙100%の素材に変更するなど企業活動において、森林破壊の抑制や、生物多様性/生態系の維持、強化、保全に努めています。今後も、関連する条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現を目指します。

詳細については当社コーポレートサイトをご覧ください。

第三者検証の受審

グループ企業であるソフトバンク株式会社とともに、「ISO14064-3」「ISAE3000」に準拠した第三者検証を受審しました。検証の保証水準は「限定的保証水準」において実施し、2021年度のスコープ1、2、3、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量について検証が行われた結果「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されませんでした。今後、検証対象の範囲を拡大していきます。

(4) 人的資本に関する戦略及び具体的な取り組み

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のように策定しております。

当社は「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」を企業理念とし、世界中のすべての尊い個性がファッションでつながる未来を目指しております。ダイバーシティ経営を推進し、誰もが自分らしく自然に「自事（しごと）」ができる仕組みづくりに取り組んでいます。事業の特性上、ファッションが好きな社員が多いことから、社員それぞれが個性豊かなファッションを楽しみ、ファッションを通じて互いの個性を理解し尊重し、多様性を大切にする独自の企業文化が醸成されております。また、役職や年次にとらわれることなく、フラットな組織の中でコミュニケーションが活発に生まれております。これにより、管理職や中核人材への登用においても性別や国籍、キャリア採用者等の枠を超えた多様性の確保がなされており、この環境を人材育成に活かしながら事業と共に社員も成長してまいります。

当社では「仕事」を「自事」と表記します。

多様性の重視

当社は、人権に関する基本方針（人権ポリシー）で、多様性の重視について以下の宣言を行い取り組んでおります。

「私たちは、すべての人を個人として尊重し、政治的信念、思想、宗教、性・性自認・性的指向、身体的特徴、疾病、年齢、国籍、人種、民族などに拘らず、差別や不利益な取扱いを許容せず、採用、評価、育成、配置、昇給・昇進、役職登用等の機会を均等とし、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境を推進します。」

詳細については当社コーポレートサイトをご覧ください。

女性の活躍推進に関する取り組み

当社は、女性社員のさらなる活躍のため、女性活躍指針法の定めに基づく一般事業主行動計画を策定し取り組んでおります。当社の社員構成比は女性42.2%、男性57.8%（2023年3月時点）、課長相当職以上の女性管理職比率

は22.5%（2023年3月時点）となっており、全国平均の12.3%（2021年10月時点）に比べ、高い数値となっております。また、執行役員などのロールモデルとなる社員が中心となり、ミートアップを実施しています。引き続き多様性を大切にしながら、経営戦略を推進するために適切な人材登用を行うことを基本としつつ、女性社員のさらなる活躍のための施策を積極的に推進し、女性管理職比率を向上させることに努めてまいります。

女性管理職比率の全国平均は、厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査」を参考

外国人の中核人材への登用

当社は、アメリカ、ニュージーランド、タイ、ベトナム等にグループ会社を保有しており、各グループ会社の取締役等に外国人を登用しております。引き続き多様性を大切にしながら、適切な人材登用を行ってまいります。なお、経営戦略の推進に海外ビジネスの経験者が必要な場合には、国籍にかかわらず、適切な人材の登用を行ってまいります。

キャリア採用者の中核人材への登用

当社の2022年度の新規キャリア採用者数は、112名（男性66名、女性46名）です。業務執行取締役および執行役員はすべて中途採用者である等、多くのキャリア採用者を管理職、中核人材として登用しております。なお、新卒採用者がキャリア採用者かにかかわらず、引き続き多様性を大切にしながら、適切な人材登用を行ってまいります。

多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針

・多様性の確保に向けた人材育成方針

人材育成に関する社内環境の整備については、一般社員、管理職、全社員を対象とした様々な研修を実施しており、事業推進に必要な基礎知識を学ぶための研修やダイバーシティ推進研修など、社員の学ぶ環境を整えております。また、管理職については、選任評価基準に沿ったフィードバックを定期的実施し、管理職内での縦横の連携を深めると共に、家庭環境やライフステージに応じた働き方のサポートを実施するなど、細部に応じたフォローアップを行っております。今後は中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略、人的資本制度をより充実させてまいります。

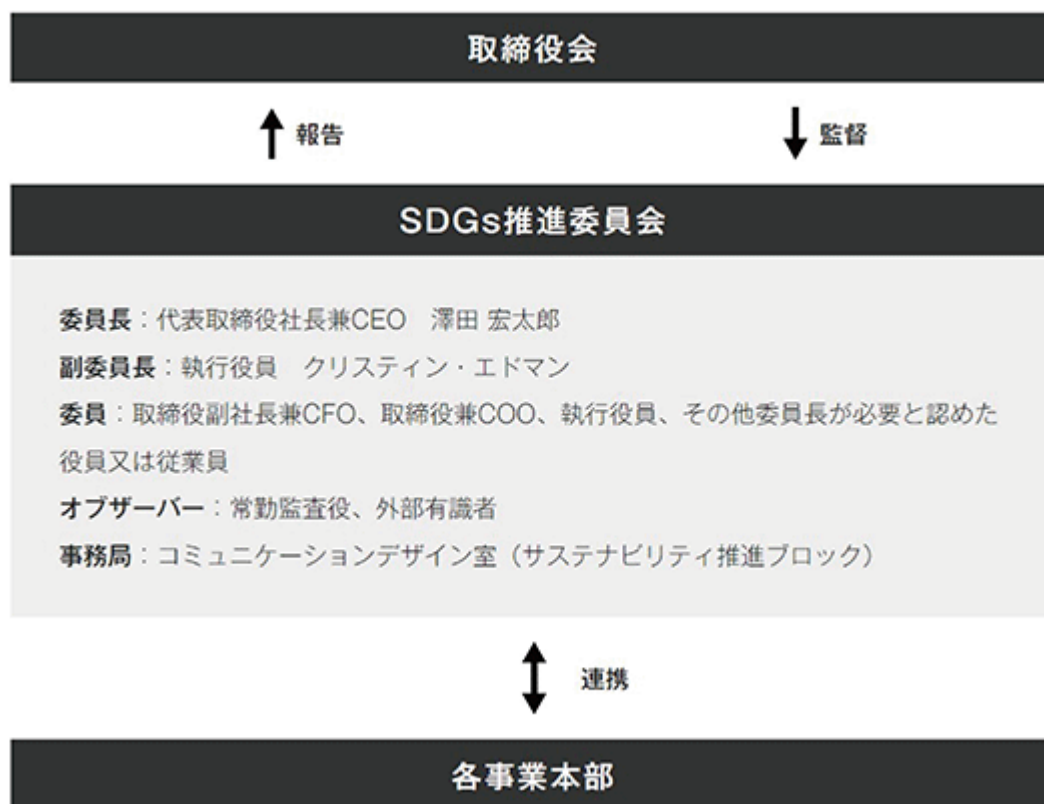
・多様性の確保に向けた社内環境整備方針

当社はダイバーシティ経営を推進しており、性別（性的指向や性自認も含む）や国籍、価値観など互いの多様性を理解しあい、個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方を応援するような仕組みづくりに取り組んでいます。社内規程における配偶者の定義には同性パートナーも含まれ、当社の社員はパートナーの性別にかかわらず、休暇、慶弔などの社内制度の適用を受けることが可能となっております。これまでもZOZOグループの社員を対象に、LGBTQIA+に対する正しい認識と理解を促進するため社内セミナーの開催や、LGBTQIA+への連帯を示すため、ZOZOTOWNのサービスロゴをレインボーカラーに変更するなど様々な施策を進めてきました。こうした職場におけるLGBTQIA+への取り組みが評価され、「PRIDE指標2022」において最高評価「ゴールド」認定を獲得しています。

外国籍・宗教に関する取り組みも実施しており、要望に応じて祈祷用のスペースを用意するなど、国籍や宗教により対応が必要な場合は都度検討し整備・改善を行っています。また、性別を問わず子育てしながら働く社員が働きやすい環境づくりに力を入れております。当社の育休取得率は女性100%、男性（正規雇用労働者）34.6%（2023年3月時点）、産休・育休後の復職率は100%（2023年3月時点）と非常に高く、毎年復職者の多い春には、復職者に向けた休職中の情報共有と交流の機会を設けているほか、育休中も任意で参加できるイベントを企画し、育児との両立を支援する取り組みを行っています。

(5) リスク管理

気候関連リスクに関しては、サステナビリティを専任で担当しているコミュニケーションデザイン室（サステナビリティ推進ブロック）が把握、事業に影響を与える気候関連リスク・機会を洗い出し、その後、代表取締役社長兼CEOが委員長を務める「SDGs推進委員会」で議論を行い、取締役会に報告しております。また、リスクマネジメント委員会では、当社グループ横断で重要リスクを特定しリスク管理を実施しております。



(6) 指標及び目標

当社は、自社の事業活動での温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2030年までに実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」に加え、間接的に排出される温室効果ガス排出量（スコープ3）も含めたサプライチェーン排出量を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組んでいます。

(単位：t-CO2)

対象スコープ	基準年排出量	排出量実績	目標年排出量		
	2020年度	2021年度	2025年度	2030年度	2050年度
スコープ1	3,060	25	612 (80%)	0 (100%)	0 (100%)
スコープ2	8,029	9,264	1,606 (80%)	0 (100%)	0 (100%)
スコープ3	411,919	419,068	-	-	0 (100%)

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

また、当社グループでは、上記「(4) 人的資本に関する戦略及び具体的な取り組み」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2030年3月末までに40%	22.5%
男性労働者の育児休業取得率（正規雇用労働者）	2030年3月末までに100%	34.6%
男性労働者の育児休業取得率（パート有期労働者）	2030年3月末までに100%	100.0%
労働者の男女の賃金の差異（全労働者）	2030年3月末までに60%	58.4%
労働者の男女の賃金の差異（正規雇用労働者）	2030年3月末までに80%	72.4%
労働者の男女の賃金の差異（パート有期労働者）	2030年3月末までに106%	106.1%

3 【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業に関するリスクについて

・業界の成長性について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としております。新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにオフラインの店舗を含むファッション小売市場全体の規模は縮小しましたが、EC市場に関しては成長が続き、オンライン化が急激に進んでおり、今後も順調に成長すると考えられます。

しかしながら、ファッションEC市場を制限するような法規制、景気動向、個人の嗜好の変化等により、当該市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループの売上の大部分を占めるEC事業全体の規模が順調に拡大しない場合、又はこれらの要因によりユーザー離れが生じ、当社グループのビジネスモデルを長期的に維持できない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。

しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

・物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び物流スタッフの確保が必要となります。当社グループでは、今後の商品取扱高の成長を見据えて茨城県内に5拠目となる物流拠点が稼働予定です。当該物流拠点は、延床面積や商品保管数などの設備能力が当社グループ内で最大規模となります。また、将来的な労働人口の減少傾向などに向けた取り組みとして、現在は人の手で実施している出荷時の商品仕分け業務などに設備投資を積極的におこない、自動化を推進いたします。本取り組みにより既存拠点と比較して約30%の省人化を見込んでいます。

しかしながら、これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分をSBペイメントサービス(株)に、コンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)に、商品の配送業務について、ヤマト運輸(株)に委託しております。提出日現在において、これらの委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針

や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化、又は、当社との取引関係の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。

しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、その他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・買取・製造商品について

当社グループが「ZOZOTOWN」等で販売する買取・製造商品は、需要予測に基づいて買取・製造を行います。

しかしながら、ユーザーからの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、商品評価損やキャッシュ・フローへの影響等、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産権について

当社グループは、当社が運営するサービスについて、特許権、意匠権、商標権などの知的財産権を適切に権利化し、管理しており、今後も新たなサービスを行う際には、適切に知的財産権を取得し、管理していく方針です。また、第三者の知的財産権を尊重し、当社グループが運営するサービスが第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っていますが、知的財産権の特性上、第三者の知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売、米国におけるZOZOSUITの販売と、これを用いた「ZOZOFIT」及び「WEAR」の運営を通じて保有した会員の個人情報並びにBtoB事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は2021年5月に情報セキュリティ基本方針を定め、同年7月に第三者機関の審査を受けて、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO/IEC 27001:2013」および日本国内規格である「JIS Q 27001:2014」の認証を取得しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーはセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、欧州連合(EU)の「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation)」をはじめとする海外における個人情報保護に関する規制を遵守する必要がある場合には、適宜、外部専門家の助言などを得ながら対応してまいります。意図せず規制に違反し高額な制裁金を課された場合などには、当社グループの事業及び経営成績に影響を

及ぼす可能性があります。

・海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会として位置付けております。

しかしながら、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクにより当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営に関するリスクについて

・コンプライアンスについて

当社グループは、事業を展開するにあたり、様々な法律や諸規制、社会的要請の遵守を求められております。当社グループでは社内規程の整備と周知及びコンプライアンス教育を徹底し、グループ全体でかかる事案を含む重大な法令違反や不正行為等の未然防止に努めています。

しかしながら、当社グループのみならず取引先に起因するものも含むコンプライアンスに関するリスクは完全に排除できるものではなく、当社グループがこれらのリスクに対処できない場合には、行政機関からの行政処分や金銭的な損失及び損害の発生、社会的信用の低下により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・インターネット事業及びECサイトの運営に関する法規制について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関する法令」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」並びにSNSサービス「WEAR」の運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・ファッション関連商材の販売に関する法規制について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟等について

当社グループは、提出日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び第三者の知的財産権の侵害、販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

・人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・自然災害等について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県および茨城県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害や犯罪等の人為的脅威、事故、停電などが発生した場合、または当社施設内や取引先において、新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックが発生した場合等、当社の想定を超える異常事態が発生した場合には、当社の物流が停滞する可能性、従業員が出勤困難になることによりサービスレベルが低下する可能性等があり、その内容及び結果によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額のをれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれん

については将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・親会社に関する利益相反について

当社は、Zホールディングス中間(株)の子会社であり、同社の親会社はヤフー(株)を子会社に持つZホールディングス(株)であります。当社は、ヤフー(株)との間で、ユーザー誘導による集客や「ZOZOTOWN」等のYahoo!ショッピング出店、「ZOZOTOWN」等でのスマートフォン決済サービスPayPayの導入などの取引を行っており、今後も当社グループの事業拡大を目的とした同社との取引を多数行っていく予定です。Zホールディングス中間(株)は、当社の株主総会の承認を必要とする事項に関し、普通決議事項について決定権及び拒否権を有し、また特別決議事項について拒否権を含む重大な影響力を有しておりますが、同社による議決権行使が、当社の他の株主の利益と必ずしも一致しない可能性があります。また、Zホールディングス(株)の代表取締役は、当社の取締役を兼務しており、当社の意思決定に影響を及ぼしうる立場にあります。そのため、当社は、少数株主の利益に配慮した公正性を確保することを目的として「親会社グループとの間の取引の公正性維持に関する規程」及び「グループ間取引審査委員会規程」を定めており、当社グループが親会社グループとの間で実施する取引に関する取扱いを定めて運用しております。グループ間取引審査委員会は、取締役会の諮問機関として位置付けられ、独立社外取締役及び独立社外監査役全員で構成されております。それにより、特別の利害関係を有する場合を含み、当社グループが親会社グループとの間で実施する取引は、法令や当該規程に従い事前に当該委員会で審議され、取締役会の決議につき議決から除外するなど仕組みを構築し、運用しておりますが、当該仕組みと運用が機能しない場合は、当社と取締役との間で利益相反が生じ、当社の利益が損なわれる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	508,876 (110.1%)	544,317 (108.6%)	7.0%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	462,175 (100.0%)	501,108 (100.0%)	8.4%
売上高	166,199 (36.0%)	183,423 (36.6%)	10.4%
売上総利益	156,172 (33.8%)	171,341 (34.2%)	9.7%
営業利益	49,656 (10.7%)	56,421 (11.3%)	13.6%
経常利益	49,655 (10.7%)	56,716 (11.3%)	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	34,492 (7.5%)	39,526 (7.9%)	14.6%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きに伴う外出機会の増加ならびに洋服に対する需要の増加により、アパレル業界が活気づいた市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、2022年5月・9月・11月にセールイベント「ZOWEEK」の実施(2022年5月14日～23日の10日間、同年9月13日～19日及び22日～25日の11日間、同年11月3日～13日及び17日～23日の18日間)ならびに夏・冬の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めてまいりました。

また、カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2023年3月末時点において国内外の700以上のコスメブランドを取り扱っております。今後も、商品取扱高拡大のために新規ブランド出店を積極的に継続してまいります。また、高精度で肌の色を計測できるツール「ZOZOGLASS」を用いて、計測した肌の色に最も近いファンデーションならびにコンシーラーの色を提案する購入アシスト機能を実装し、ユーザーに新しい購入体験を提供しております。

Yahoo!ショッピングについては、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着や、モールを運営するヤフー(株)による販促施策投下の効果で、売上を伸ばしております。

BtoB事業については、前第4四半期連結会計期間に商品取扱高の多くを占めるブランドの支援撤退があったものの、支援を継続しているブランド各社においては自社ECサイト活用の積極化が続いている状況です。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は544,317百万円(前年同期比7.0%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は501,108百万円(同8.4%増)となりました。売上高は183,423百万円(同10.4%増)、売上総利益は171,341百万円(同9.7%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は34.2%となり、前年同期と比較して0.4ポイント上昇いたしました。

売上高については、商品取扱高に対する売上高比率が高い買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに商品取扱高に対する売上高比率が低いBtoB事業の商品取扱高における構成比が減少した事ならびに広告事業における売上高の成長率が商品取扱高の成長率よりも高い水準であった事が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに粗利率の低いBtoB事業の商品取扱高が商品取扱高(その他商品取扱高除く)における構成比が減少したためです。

販売費及び一般管理費は114,920百万円(前年同期比7.9%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は22.9%と前年同期と比較して0.1ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由

は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

TVCM・WEB広告等の投下量増加に伴い広告宣伝費（対商品取扱高）が0.4ポイント上昇。

システムリプレイスやサービス強化に伴うクラウドサーバ利用量増加に伴う通信費などに伴い、その他費用（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

・低下（改善）要因

物流拠点内の作業効率向上等により、人件費のうち物流関連費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

出荷単価が前期実績を上回った事ならびに商品配送時の梱包資材のサイズ適正化により、荷造運賃（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は56,421百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.3%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇しております。また、経常利益は56,716百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,526百万円（同14.6%増）となりました。

[表2] 2023年1月31日開示 通期連結修正業績予想比

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （修正業績予想）	当連結会計年度 （実績）	修正業績 予想比
商品取扱高	543,800 (109.7%)	544,317 (108.6%)	0.1%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	495,800 (100.0%)	501,108 (100.0%)	1.1%
売上高	181,300 (36.6%)	183,423 (36.6%)	1.2%
営業利益	55,000 (11.1%)	56,421 (11.3%)	2.6%
経常利益	55,200 (11.1%)	56,716 (11.3%)	2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	38,400 (7.7%)	39,526 (7.9%)	2.9%

（ ）内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

2023年1月31日に開示いたしました修正業績予想に対しては、商品取扱高が0.1%、商品取扱高（その他商品取扱高除く）が1.1%、売上高が1.2%、営業利益が2.6%、経常利益が2.7%、親会社株主に帰属する当期純利益が2.9%それぞれ上回りました。修正業績予想値達成の主な要因は、第4四半期連結会計期間における既存ユーザーのリテンション・新規ユーザーの獲得状況がともに良好に推移したためです。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	391,647	77.0	122,976	435,542	80.0	136,075	11.2	10.7
(買取・製造販売)	3,233	0.6	3,175	4,726	0.9	4,561	46.2	43.6
(受託販売)	374,966	73.8	106,591	414,769	76.2	115,815	10.6	8.7
(USED販売)	13,448	2.6	13,209	16,046	2.9	15,699	19.3	18.8
Yahoo!ショッピング	43,844	8.6	12,769	49,881	9.2	14,652	13.8	14.7
BtoB事業	26,682	5.2	4,945	15,684	2.9	2,587	41.2	47.7
広告事業	-	-	6,301	-	-	7,770	-	23.3
その他除く 小計	462,175	90.8	146,993	501,108	92.1	161,086	8.4	9.6
その他	46,701	9.2	19,206	43,209	7.9	22,336	7.5	16.3
合計	508,876	100.0	166,199	544,317	100.0	183,423	7.0	10.4

ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MSP(マルチサイズプラットフォーム)等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,488	1,502	1,516	1,510	1,523	1,532	1,554	1,562
内) 買取・製造販売	20	24	24	24	25	27	28	28
受託販売	1,468	1,478	1,492	1,486	1,498	1,505	1,526	1,534
ブランド数(注)1、2	8,490	8,451	8,481	8,433	8,512	8,455	8,545	8,455

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は111ショップ(純増52ショップ)となりました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は31ショップとなりました。主な新規出店ショップは日本再上陸・アメリカ発のファストファッションを展開する「FOREVER21」、大手カタログ通販会社である株式会社ニッセンが展開する「nissen」、シンプルとコラーゲンを追求したスキンケアブランド「PERFECT ONE」です。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	9,730,162	9,890,784	10,103,351	10,418,331	10,619,934	10,859,876	11,211,383	11,411,712
(前年同期比)	1,067,602	1,085,629	963,555	932,662	889,772	969,092	1,108,032	993,381
(前四半期比)	244,493	160,622	212,567	314,980	201,603	239,942	351,507	200,329
アクティブ会員数(注)3	8,367,073	8,507,997	8,711,879	9,043,194	9,269,080	9,545,087	9,935,769	10,192,333
(前年同期比)	1,143,320	1,073,468	937,939	905,465	902,007	1,037,090	1,223,890	1,149,139
(前四半期比)	229,344	140,924	203,882	331,315	225,886	276,007	390,682	256,564
ゲスト購入者数	1,363,089	1,382,787	1,391,472	1,375,137	1,350,854	1,314,789	1,275,614	1,219,379
(前年同期比)	75,718	12,161	25,616	27,197	12,235	67,998	115,858	155,758
(前四半期比)	15,149	19,698	8,685	16,335	24,283	36,065	39,175	56,235

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、昨年度に新規獲得した会員の定着に加え、2022年5月・9月・11月に実施したZOWOWEEK開催期間ならびに同年6月開始の「夏本セール」、2023年1月に開始した「冬本セール」、2023年3月のCOSMEアイテム販売開始2周年企画の期間においてTVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが要因です。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,363	42,343	42,549	42,403	42,559	42,401	42,331	42,224
(前年同期比)	6.1%	4.5%	2.9%	1.0%	0.5%	0.1%	0.5%	0.4%
(前四半期比)	1.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.4	11.5	11.6	11.6	11.6	11.4	11.1	10.9
(前年同期比)	3.6%	2.0%	0.7%	0.1%	1.5%	1.4%	4.5%	5.9%
(前四半期比)	1.3%	1.0%	0.9%	0.4%	0.0%	1.8%	2.3%	1.8%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	49,257	49,037	49,064	49,254	49,407	49,331	49,336	48,716
(前年同期比)	5.6%	4.8%	3.9%	1.8%	0.3%	0.6%	0.6%	1.1%
(前四半期比)	1.8%	0.4%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.0%	1.3%
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.2	13.3	13.4	13.4	13.4	13.2	12.9	12.6
(前年同期比)	2.8%	2.2%	1.7%	0.7%	1.3%	0.9%	3.4%	6.4%
(前四半期比)	2.2%	0.3%	0.8%	0.4%	0.3%	1.9%	1.8%	2.7%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比・前四半期比で減少しておりますが、新規会員の獲得状況が良好に推移している事(新規会員は全体平均よりも年間購入金額が低い)が主な要因です。また、全体の年間購入点数が前年同期比・前四半期比で減少している要因は、新規会員の獲得状況が良好に推移している事(新規会員は全体平均よりも年間購入点数が低い)に加え、商品単価の上昇に伴う購入点数の減少が主な要因です。既存会員の年間購入金額は前年同期比・前四半期比でほぼ横ばいに推移している一方、年間購入点数が減

少している要因は、商品単価の上昇に伴い複数商品を同時に注文する合わせ買いの割合が減少しているためです。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,490 1.4%	3,264 3.5%	4,167 3.1%	3,752 0.1%	3,552 1.8%	3,487 6.8%	4,438 6.5%	3,987 6.3%
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	7,501 1.2%	7,346 0.3%	8,592 0.9%	7,974 0.2%	7,699 2.6%	7,566 3.0%	8,961 4.3%	8,300 4.1%
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.15 0.1%	2.25 3.2%	2.06 4.1%	2.13 0.3%	2.17 0.9%	2.17 3.6%	2.02 2.1%	2.08 2.1%
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	12,085,053 5.3%	11,816,663 7.3%	13,049,762 9.1%	12,800,550 14.7%	13,123,988 8.6%	12,742,183 7.8%	14,178,195 8.6%	13,379,524 4.5%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間の平均商品単価につきましては、前年同期比で増加いたしました。一部の商品の定価の上昇ならびにセール商材の割引率が減少した事が主な要因です。平均出荷単価については平均商品単価が増加した影響が、1注文あたりの購入点数が減少した影響を上回った事によって前年同期比で増加しております。

・買取・製造販売

当連結会計年度の商品取扱高は4,726百万円（前年同期比46.2%増）、商品取扱高に占める割合は0.9%（前年同期実績0.6%）となりました。売上高は4,561百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

2023年3月末現在、買取・製造販売のZozotown出店ショップは28ショップ（2022年12月末28ショップ）を運営しております。

・受託販売

当連結会計年度の商品取扱高は414,769百万円（前年同期比10.6%増）、商品取扱高に占める割合は76.2%（前年同期実績73.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は115,815百万円（前年同期比8.7%増）となりました。2023年3月末現在、受託販売のZozotown出店ショップは1,534ショップ（2022年12月末1,526ショップ）を運営しております。

・USED販売

当連結会計年度の商品取扱高は16,046百万円（前年同期比19.3%増）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績2.6%）となりました。売上高は15,699百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

Yahoo!ショッピング

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZozotownを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は49,881百万円（前年同期比13.8%増）、商品取扱高に占める割合は9.2%（前年同期実績8.6%）となりました。売上高（受託販売手数料）は14,652百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は15,684百万円（前年同期比41.2%減）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績5.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は2,587百万円（前年同期比47.7%減）となりました。2023年3月末現在、受託サイト数は36サイト（2022年12月末37サイト）となっております。

広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は7,770百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額（前第4四半期連結会計期間より計上）及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は43,209百万円（前年同期比7.5%減）、商品取扱高に占める割合は7.9%（前年同期実績9.2%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は22,336百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	127,276	155,742	22.4%
負債	72,177	79,048	9.5%
純資産	55,099	76,693	39.2%

（総資産）

総資産については、前連結会計年度末に比べ28,465百万円増加（前連結会計年度末比22.4%増）し、155,742百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,187百万円増加（同20.7%増）し、123,493百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加3,605百万円、売掛金の増加12,385百万円、有価証券の増加5,000百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,277百万円増加（同29.1%増）し、32,248百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加7,512百万円、繰延税金資産の減少1,009百万円などによるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ6,870百万円増加（前連結会計年度末比9.5%増）し、79,048百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,031百万円増加（同9.1%増）し、72,204百万円となりました。主な増加要因としては、受託販売預り金の増加2,142百万円、未払金の増加1,625百万円、未払法人税等の増加1,536百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加（同14.0%増）し、6,844百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加758百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ21,594百万円増加（前連結会計年度末比39.2%増）し、76,693百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加39,526百万円、剰余金の配当による減少17,989百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から8,624百万円増加し、74,145百万円となりました。

当社グループは、自己資金及び金融機関からの借入等を資本の財源としております。また、当社グループの資金の流動性については、事業規模に応じた資金の適正額を維持することとしており、当社グループは運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行2行と貸越極度額7,900百万円の当座貸越契約を締結しております。

また、取引銀行3行と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入実行残高は、20,400百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,895	36,671	8.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283	10,588	725.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,823	17,738	49.1%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は36,671百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益56,641百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額12,326百万円、棚卸資産の増加額1,001百万円、法人税等の支払額14,232百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10,588百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出8,957百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,002百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17,738百万円となりました。これは配当金の支払額17,986百万円などによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、親会社株主に帰属する当期純損益額が変動する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に設定しています。割引率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

借入に関する契約

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメントライン契約の締結について決議を行い、同日付けでシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

契約形態	シンジケート方式
組成金額	12,500百万円
コミットメント期間	2023年3月31日～2024年3月28日
アレンジャー	(株)三井住友銀行
エージェント	(株)三井住友銀行
参加金融機関	(株)三井住友銀行、(株)京葉銀行、(株)関西みらい銀行

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社及び子会社の(株)ZOZO NEXT、ZOZO NEW ZEALAND LIMITEDで行っております。既存分野における新製品開発、既存製品の改良、新技術の開発及び技術サービス、新たな市場創出を目的として活動しております。

また、中・長期的展望に立って将来の事業領域を拡大するため、共同研究等により、先端技術を取り入れた基礎的研究を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は843百万円であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、商品取扱高及びアクセス数の増加に対応するため、物流関連機材の追加やサーバーの増強等を行ったことなどから、その総額は9,271百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (千葉市)	事務所	4,299	4	279	359	4,942	694
ZOZOBASE (習志野市)	物流 センター	1,187		818	32	2,038	205
ZOZOBASE (つくば市)	物流 センター	1,896		2,262	6,807	10,965	116
その他	データ センター等	256		591	265	1,113	403

(注) 1 「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (千葉市)	事務所	82
ZOZOBASE (習志野市)	物流 センター	2,734
ZOZOBASE (つくば市)	物流 センター	2,879

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

商品取扱高の増加に伴う経常的な設備の更新、増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	311,644,285	311,644,285		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第10回新株予約権

決議年月日	2021年5月24日
新株予約権の数(個)	3,821
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,821,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4.614(注)2
新株予約権の行使期間	2021年6月16日から2023年6月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,835(注)3 資本組入額(注)8
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2023年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式6,780,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は1,000株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$

(3) 当社が第5項の規定に従って行使価額(第3項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合(但し、株式分割等を原因とする場合を除く。)には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第5項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第5項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第5項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2 各本新株予約権の払込金額

金4,614円(本新株予約権の目的である株式1株当たり4.614円)

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初3,835円とする。

4 行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の94%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正され

る。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が3,745円（以下「下限行使価額」といい、第5項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

5 行使価額の調整

(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{1株当たりの払込金額}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、譲渡制限付株式報酬制度に基づき株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当てによる場合を含む。但し、ストックオプション制度に基づき新株予約権を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に上記による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

上記乃至の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \right)}{\text{調整後行使価額}} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合

は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(但し、上記第(2)号の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第4項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

6 その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

7 本新株予約権の取得

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的方法により行うものとする。
- (2) 当社は、本新株予約権を行使することができる期間の末日(休業日である場合には、その直前営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき公表を行った場合又は当社株主総会で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って取得日の2週間前までに通知をした上で、当該組織再編行為の効力発生日より前のいずれかの日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (4) 当社は、当社が発行する株式が株式会社東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)又は8営業日(株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則を含む同社の取扱い上の営業日をいう。)後の日のいずれか後に到来する日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

8 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場

合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

9 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を金4,614円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第3項記載のとおりとし、行使価額は当初3,835円とした。

10 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債等であります。

11 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の特質

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は6,780,000株、本新株予約権1個当たりの本新株予約権の目的である普通株式の数(以下「交付株式数」という。)は1,000株で確定しており、株価の上昇又は下落によって各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。
- (2) 行使価額の修正基準:「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 その他の新株予約権の状況 4 行使価額の修正」をご参照ください。
- (3) 行使価額の修正頻度:「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 その他の新株予約権の状況 4 行使価額の修正」をご参照ください。
- (4) 行使価額の下限:「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 その他の新株予約権の状況 4 行使価額の修正」をご参照ください。
- (5) 交付株式数の上限:本新株予約権の目的となる株式の総数は6,780,000株
- (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(4)に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額):25,422,382,920円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)
- (7) 本新株予約権には、当社取締役会の決議により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

12 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

(1) 本スキームの概要

本スキームは本新株予約権の発行と本自己株式取得の組み合わせによるものであり、本自己株式取得によって取得した当社普通株式が、行使価額修正条項付き新株予約権である本新株予約権が行使された際に、本自己株式取得価額よりも高い金額で交付されていくことが想定されています。

当社は、本新株予約権の発行に関して、BofA証券株式会社(以下「割当予定先」といいます。)との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約(以下「本第三者割当て契約」といいます。)を締結する予定です。

(本新株予約権の行使の指定)

本第三者割当て契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付新株予約権を割当予定先に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」といいます。)できる仕組みとなっており、割当予定先は、行使指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、20取引日の期間中に、終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回った場合、当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合や行使指定時に当社により割当予定先に対してなされた表明及び保証が当該期間中に充足されなくなった場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、本第三者割当て契約に定める一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、行使指定の属する月の直前の月の1ヶ月間(行使指定の属する月は含みません。)又は直前の連続する3ヶ月間(行使指定の属する月は含みません。)における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の1日分を超えないように指定する必要があります。複数回の行使指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社による行使指定は本第三者割当て契約に定める一定の条件のもとで行われ、終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金

額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等本第三者割当て契約に定める一定の条件が充足されない場合には当社は行使指定を行うことはできず、この場合割当て先は行使の義務を負いません。なお、当社は、行使指定を行った場合、その都度、東京証券取引所を通じて適時開示を行います。

(本新株予約権の行使の停止)

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定(以下「停止指定」といいます。)することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の行使指定を受けて割当て先がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

(本新株予約権の取得に係る請求)

割当て先は、行使請求期間(別記「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間をいい、以下同じです。)の初日(同日を含みます。)から行使請求期間の末日の直前の暦月の応当日(同日を含みます。)の間のいずれかの取引日における終値が2,214円を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、その他の新株予約権の状況 その他の新株予約権の状況 7 本新株予約権の取得 第4項に従い、当該時点で残存する本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に当該本新株予約権を取得します。

なお、上記の条項とは別に、本新株予約権の発行要項において、行使請求期間の末日において残存する本新株予約権がある場合、当社がかかる本新株予約権を払込金額と同額で取得する旨が規定されています。

(本新株予約権の譲渡)

本第三者割当て契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当て先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当て先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(2)本スキームの選択理由

現状、当社の流通株式比率はプライム市場に上場維持可能な35%を下回る見込みとなっており、当社としては、かかる課題を解決可能な手法を模索していました。本スキームは、固定株主から株式を取得し、当該取得株式数の範囲内で、かつ本新株予約権の行使に対し本自己株式取得価額よりも高い金額で株式を再度交付することで、EPSは増大し、株主還元に資する仕組みとなっています。

もちろん、下記「(本スキームのデメリット・留意点)」記載の注意点はありますが、当社は、上記の点を踏まえ、本スキームの実施に際し、プライム市場への移行を目的とする多様な手段を検討し、総合的に勘案した結果、本スキームの実施は、当社のニーズを満たしつつ、かつ既存株主の利益に資する、現時点における最良の選択であると判断しました。

(本スキームの特徴)

当社のプライム市場への移行への好影響が期待できること。

当社は、本自己株式取得により、本新株予約権の目的である当社普通株式数6,780,000株よりも大きい数の株式を取得する予定であり、かつ本自己株式取得価額よりも低い金額で株式が交付されることはないため、希薄化が生じることが想定されていないこと。

当社株価の推移等により、プライム市場への移行基準日である2021年6月末までに十分な量の本新株予約権が行使されず、当該時点までに流通株式比率が35%を下回る可能性もあるが、その場合であっても、流通株式比率についての計画書を提出し、当該計画書中で将来における流通株式比率上昇の根拠の一つとして本新株予約権に言及することにより、プライム市場への移行との関係で好影響が期待できること。

終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、割当て先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、終値が下限行使価額を下回る場合、割当て先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。

将来における事情変更等により、本スキームが目的達成のために不十分となった場合には、当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取

得することができること。

割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に關与する意図を有していないこと。

割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に關連して株券貸借に關する契約を締結する予定はないこと。

割当予定先には、本新株予約権の発行と同様のスキームに關して十分な実績があると認められること。

(本スキームのデメリット・留意点)

本スキームにおいては、本新株予約権の下限行使価額は高水準に設定されており、少なくとも株価が本日の終値を上回らない限り、本新株予約権の行使が期待できないこと。

市場環境に応じて、本新株予約権の行使完了までには一定の期間が必要となり、特に、プライム市場への移行基準日である2021年6月末までに流通株式比率が35%以上となる行使が行われるかは、不透明であること(もっとも、かかる場合であっても、当社は、本新株予約権の発行を加味した流通株式比率についての計画書を提出することで、プライム市場への移行を予定している。)

本新株予約権の行使の指定及びそれに基づく行使は、上述のとおり本第三者割当て契約に定める一定の条件及び制限に服すること。

(本スキームと他の手法との比較)

自己株式取得を伴わない他の手法との比較

- ・固定株主等による当社以外の第三者への売却等がなされれば、流通株式比率は上昇するが、各株主による売却等は完全に各株主による意思に委ねられ、当社の意図のみで完結できるものではなく、流通株式比率の向上のために当社が固定株主等に対して単独でとりうる働きかけは、自己株式取得に限られること。
- ・固定株主等による当社以外の第三者への売却等を行わないことを前提に、自己株式取得も行わずに流通株式比率を向上させるには、株式の発行が必要となるところ、固定株主等からの自己株式取得を伴う場合と異なり、1株当たり利益の希釈化を避けられないこと。

自己株式取得を前提とした他の手法との比較

- ・自己株式を取得した後、当該自己株式を公募による処分等により販売する手法も考えられるが、かかる手法による場合、移行基準日である2021年6月末までの実施は困難であり、また、インサイダー取引規制との関係上、かかる公募による処分等と自己株式取得を同時に公表する必要があるが、その場合、本スキームと異なり、自己株式取得における取得価額以上の価額での販売を確保することは実務上困難であり、既存株主に希薄化が生じるリスクは避け難いこと。さらに、公募による自己株式処分は、一括での処分が可能となるが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ・自己株式を取得した後、本新株予約権の代わりに株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(いわゆる「MSCB」)を発行する手法も考えられるが、MSCBについては、その発行条件及び行使条件等は多様化しているものの、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ・自己株式を取得した後、本新株予約権の代わりに他の行使価額修正型の新株予約権を発行する手法も考えられるところ、かかる新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがあるが、本新株予約権の発行では、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、流通株式比率の向上という目的の達成及びより機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となるため、下限行使価額が高い水準に設定されており、かつ株価上昇に伴って行使価額も上昇する本新株予約権の設計は、本質的に行使価額が固定された設計の新株予約権(行使価額が修正されない新株予約権)よりも株主の利益に資すると考えられること。
- ・自己株式を取得した後、第三者割当てにより当該自己株式を処分する方法も考えられるが、これも公募による自己株式処分と同様に、自己株式取得に係る取得価額よりも高い価額での処分を確保することが実務上困難であり、また、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では当該自己株式の適当な割当先が存在し

ないこと。

- 13 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- 14 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容
当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、本新株予約権の割当予定先であるBofA証券株式会社との間において、本新株予約権の行使により取得する当社株式に係る株券貸借契約を締結する予定はありません。
- 15 その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当事業年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等に係る新株予約権の行使状況は以下のとおりであります。

	第4四半期会計期間 (2023年1月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2022年4月1日から 2023年3月31日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		2,959
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,959,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		3,871
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		11,411

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日		311,644,285		1,359		1,328
2019年4月1日～ 2020年3月31日		311,644,285		1,359		1,328
2020年4月1日～ 2021年3月31日		311,644,285		1,359		1,328
2021年4月1日～ 2022年3月31日		311,644,285		1,359		1,328
2022年4月1日～ 2023年3月31日		311,644,285		1,359		1,328

(5) 【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	36	80	720	64	11,966	12,896	
所有株式数(単元)	-	317,963	40,576	1,533,240	803,942	228	420,196	3,116,145	29,785
所有株式数の割合(%)	-	10.20	1.30	49.20	25.80	0.01	13.48	100.00	

(注) 自己株式11,787,504株は、「個人その他」に117,875単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Zホールディングス中間株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	152,952,900	51.01
前澤 友作	千葉県千葉市	24,642,000	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,326,500	7.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,647,800	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. 東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟	3,409,425	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. 東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟	2,903,561	0.97
J P MORGAN CHASE BA NK 385632 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM 東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟	2,421,045	0.81
BBH(LUX)FOR AB SIC AV 1-LOW VOLATILIT Y EQUITYPORTFOLIO (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	2-4 RUE EUGENE RUPP ERT LUXEMBOURG, LU XEMBOURG L-2453 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,359,800	0.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREAT Y 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. 東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟	2,205,651	0.74
RBC IST 15 PCT NO N LENDING ACCOUNT- CLIENT ACCOUNT (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR, 155 WELL INGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,077,749	0.69
計		221,946,431	74.02

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 11,787,500株(3.78%)があります。

2 前事業年度末主要株主であった前澤友作は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,787,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,827,000	2,998,270	
単元未満株式	普通株式 29,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285		
総株主の議決権		2,998,270	

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株Zozo	千葉県千葉市稲毛区緑町 一丁目15番地16	11,787,500		11,787,500	3.78
計		11,787,500		11,787,500	3.78

- (注) 1 上記以外に自己名義所有の単元未満株式4株を保有しております。
2 2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、業績連動型譲渡制限付株式報酬として、自己株式を59,800株処分しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,837	0
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得及び、単元未満株式の買取りによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	59,800	226		
保有自己株式数	11,787,504		11,787,504	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）30％という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいり所存であります。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、連結配当性向50％を目安に、1株当たり期末配当金41円を予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月28日 取締役会決議	7,196	24
2023年6月28日 定時株主総会決議予定	12,294	41

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社の企業統治の体制は提出日現在で次のとおりとなっております。

・取締役会体制

当社の取締役会は、取締役8名(うち社外取締役を含む非業務執行取締役5名)で構成されており、業務執行に関する経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めております。

なお、定時取締役会を原則として毎月1回及び臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、実施状況は2022年3月期18回(書面決議を除く)、2023年3月期18回(書面決議を除く)となっております。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役5名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

・監査役会・監査役

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社となっております。監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役会の運営状況の監視及び取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士、公認会計士であり、それぞれの経験と実績を活かした経営の監視を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、実施状況は2022年3月期19回、2023年3月期18回となっております。監査役は、株主総会及び取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、主に常勤監査役は重要な会議体である経営会議やコンプライアンス委員会等への出席や各部署へのヒアリングによる監査を行う等の実効性のあるモニタリングを実施しており、監査役は、日々の監査業務と監査役会での議論を通じて当社経営の健全性向上に資する意見を具申しております。また監査役は、会計監査人、内部監査室との連携や子会社の取締役等との意見交換を通じて、また2019年11月以降は、ソフトバンクグループ監査役等との情報交換を行い、有効かつ効率的な監査業務を遂行しております。なお、各監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法定の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

・経営会議

経営会議は、取締役、執行役員及びオブザーバーとして、社外取締役、本部長、監査役、子会社代表取締役、必要に応じて付議事項に関係のある責任者で構成されており、原則として毎月2回開催しております。経営会議は、決裁権限基準に基づく、決議、審議、報告を行うとともに、会社の経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集・分析、部署間の情報共有、更には事業計画、事業全体に関わる方針や各事業部門において抱えている課題で組織横断的に協議すべき事項について、代表取締役及び決裁権限基準に基づく決裁者の意思決定に資するために実施しております。

・指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名と報酬について取締役会から諮問を受け意見を表明することを目的として任意委員会として指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は全ての独立社外取締役(但し、独立社外取締役が2名以下の場合は、全ての独立社外取締役及び社外監査役1名とする。)及び親会社からの派遣取締役1名並びに業務執行取締役1名の計5名で構成し、委員長は社外取締役としております。

取締役会にて定めた指名・報酬諮問委員会規程に基づき、指名・報酬諮問委員会では取締役の選解任に関する株主総会議案、社長・CEO・代表取締役の選解任、社長・CEOの後継者計画および、各期の業績や当該業績への貢献等を踏まえた審議を経て、取締役(非業務執行取締役と社外取締役を除く)の報酬・賞与等、その他これらに関する一切の事項について取締役会へ意見を表明しています。

・グループ間取引審査委員会

当社は、当社グループが行う取引について少数株主の利益に配慮した公正性を確保する観点から、取締役会から

諮問を受け、支配株主と少数株主との重要な利益相反取引等について意見を表明することを目的として任意委員会としてグループ間取引審査委員会を設置しています。グループ間取引審査委員会は、すべての独立社外取締役および独立社外監査役の計6名で構成し、委員長は独立社外取締役としております。

取締役会にて定めたグループ間取引審査委員会規程に基づき、グループ間取引審査委員会では重要な利益相反取引等について審議・検討を行い、重要な利益相反取引等が当社少数株主にとって不利益でないか否かに関し、グループ間取引審査委員会の意見を決定し、当社取締役会へ意見を表明しています。

・SDGs推進委員会

当社は、SDGs経営を全社横断的に推進することを目的として任意委員会としてSDGs推進委員会を設置しています。SDGs推進委員会は、代表取締役社長兼CEO、取締役副社長兼CFO、取締役兼COO、執行役員、その他委員長が必要と認めた役員または従業員で構成し、委員長は代表取締役社長兼CEOとしています。

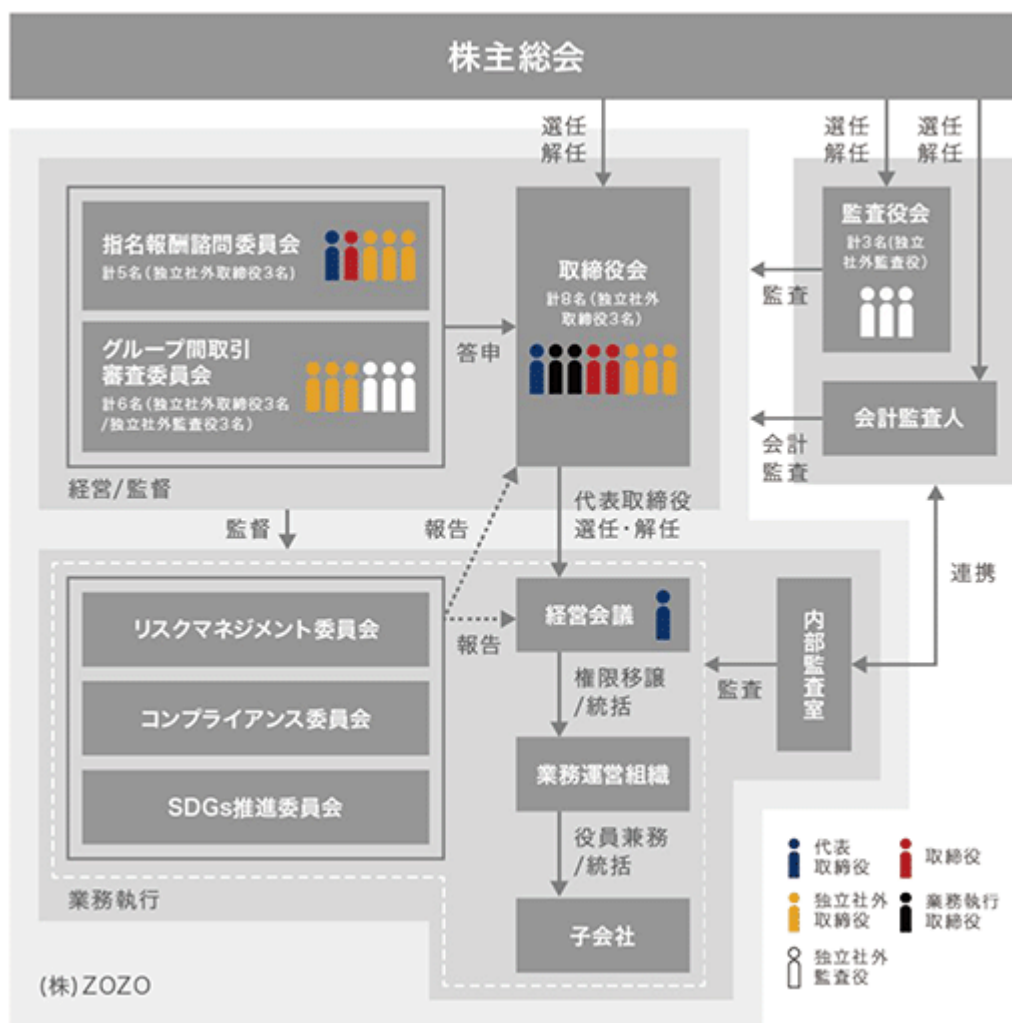
SDGs推進委員会は、当社のSDGs/ESG経営の方針、SDGs/ESG関連の施策等を協議し、取締役会に付議・報告しています。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することを経営の基本方針としており、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸として上記の企業統治の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的(業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全)の達成のために、下図の通りの内部管理体制をとっております。



なお、内部統制システムに関する基本方針については、取締役会で以下の通り決議されております。

・ 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、当社の取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。
- b. 法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を当社の取締役及び使用人が通報するための内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。
- c. 前号の通報を行った者が、当該通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。
- d. 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- e. 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- f. 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
- b. 当社の監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のリスク管理統括責任者は取締役副社長とし、適宜取締役、執行役員、関連部署本部長及びディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- b. 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- c. 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
- b. 代表取締役社長は、「予算管理規程」に基づき年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
- c. 代表取締役社長は、取締役会において年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

・ 当社並びにその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- c. 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項と取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

b. 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

・当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a. 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
- b. 前号の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないように必要な措置を講ずるものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
- b. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- c. 代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- d. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務に関して支払の請求があった場合には速やかに支払いを行うものとする。

・反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不法行為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応するための財務施策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

主要株主等との取引に関する指針

当社は、主要株主等との取引に関する指針として「親会社グループとの間の取引の公正性維持に関する規程」を定めており、そのルールに則り運用を行っております。主要株主等との取引においては、法令を遵守し、第三者との間で実施する同一、同種又は類似の取引と比較して当社グループに不当に有利又は不利な条件で行われてはならないものとし、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定する方針としております。また、当社は、「グループ間取引審査委員会規程」を定めて、支配株主と少数株主との重要な利益相反取引等について審議、検討を行い、取締役会へ意見を表明するグループ間取引審査委員会を設置しており、主要株主等との取引について少数株主の利益に配慮した公正性を確保しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を22回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
澤田 宏太郎	22回	22回
柳澤 孝旨	22回	22回
廣瀬 文慎	22回	21回
川邊 健太郎	22回	17回
小澤 隆生	22回	22回
小野 光治	22回	22回
堀田 和宣	22回	22回
齋藤 太郎	22回	22回

主な検討内容（議題）は以下のとおりです。

テーマ	主な審議事項
経営戦略	ZOZOらしさ、成長戦略等
サステナビリティ	サステナビリティステートメント、サステナビリティ関連方針、マテリアリティ等
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス基本方針、株主総会関連、機関設計、利益相反・関連当事者取引関連、取締役会実効性評価、内部統制評価、内部通報制度等
指名・報酬	代表取締役選定、役付取締役選定、執行役員指名、取締役・執行役員の報酬関連等
人的資本・無形資産の活用	組織設計、人事制度、知的財産の活用等
決算・財務	決算関連、予算、株主還元方針等
事業運営	重要な事業戦略、事業計画、競合分析・対策、子会社経営、コスト高騰対策等

その他	重要な規程の改廃等
-----	-----------

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2023年6月14日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性2名 （役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼CEO	澤田 宏太郎	1970年12月15日	1994年4月 ㈱NTTデータ入社 1998年4月 ㈱NTTデータ経営研究所入所 2005年6月 スカイライトコンサルティング㈱入社 2008年5月 ㈱スタートトゥデイコンサルティング代表取締役 2013年6月 当社取締役 2017年4月 当社マーケティング本部担当 2019年5月 当社ZOZOTOWN事業担当 2019年9月 当社代表取締役兼CEO（現任） 2022年8月 ㈱ZOZO NEXT代表取締役CEO（現任）	(注) 3	49,900
取締役 副社長 兼CFO	柳澤 孝旨	1971年5月19日	1995年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入社 1999年5月 ㈱NTTデータ経営研究所入社 2005年5月 みずほ証券㈱入社 2006年2月 当社常勤監査役 2008年6月 当社取締役兼経営管理本部長 2009年4月 当社取締役CFO 2015年12月 ㈱コロブラ社外取締役（現任） 2017年4月 当社取締役副社長兼CFO（現任） 2020年3月 ㈱デジタルホールディングス社外取締役（現任） 2021年10月 ㈱ZOZO NEXT取締役（現任）	(注) 3	140,100
取締役 兼COO	廣瀬 文慎	1977年8月17日	2001年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2005年8月 日興コーポリアル証券㈱（現SMBC日興証券㈱）入社 2007年5月 当社内部監査室長 2010年8月 当社経営管理本部長 2012年4月 当社EC事業本部長 2017年7月 当社経営管理本部長 2019年5月 当社執行役員経営管理本部長 2019年7月 ㈱ココベリ社外監査役（現任） 2020年7月 当社EC事業本部執行役員兼EC事業本部長 当社MSP事業本部執行役員 2021年2月 当社カテゴリ推進本部執行役員 2021年6月 当社取締役兼COO（現任）	(注) 3	23,200
取締役	川邊 健太郎	1974年10月19日	2000年8月 ヤフー㈱（現Zホールディングス㈱）入社 2018年9月 ソフトバンク㈱取締役（現任） 2020年1月 当社取締役（現任） 2021年6月 ソフトバンクグループ㈱取締役（現任） 2022年4月 ヤフー㈱取締役（現任） 2023年6月 Zホールディングス㈱代表取締役会長（現任）	(注) 3	-
取締役	小澤 隆生	1972年2月29日	2012年9月 ヤフー㈱（現Zホールディングス㈱）入社 2013年8月 アスクル㈱社外取締役（現任） 2018年6月 PayPay㈱取締役（現任） 2018年10月 ㈱一休取締役会長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任） 2022年2月 ㈱出前館 社外取締役（現任） 2022年4月 ヤフー㈱ 代表取締役社長 社長執行役員 CEO （最高経営責任者）（現任） 2023年6月 Zホールディングス㈱ 取締役 専務執行役員 CGSO E-Commerce CPO（現任）	(注) 3	-
取締役	小野 光治	1957年3月28日	1979年9月 ㈱ニービープロジェクト入社 1984年5月 ㈱ズイーカンパニー入社 1988年3月 ㈱ダイヤモンドヘッズ入社（現任） 2011年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	堀田 和宣	1975年9月24日	1998年10月 2000年8月 2002年6月 2003年10月 2019年6月	(株)テイクアンドギヴ・ニーズ入社 同社取締役 同社退社 (株)グッドラック・コーポレーション設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	齋藤 太郎	1972年11月24日	2005年5月 2009年6月 2014年12月 2017年1月 2019年6月 2020年6月 2022年8月	(株)dof設立 同社取締役 (株)dof代表取締役社長(現任) (株)VOYAGE GROUP(現(株)CARTA HOLDINGS)社外取締 役(現任) (株)CC設立 同社取締役(現任) フォースタートアップス(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) Sansan(株)社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	五十嵐 弘子	1965年7月7日	1992年11月 1997年11月 1999年9月 2011年10月 2019年6月	井上斎藤英和監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 (株)インターネット総合研究所入社 (株)ブロードバンドタワー転籍 経理グループ責任者 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	茂田井 純一	1974年3月19日	1996年4月 1998年4月 2005年9月 2006年3月 2006年6月	朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所 公認会計士登録 クリフィックス税理士法人入所 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	48,900
監査役 (非常勤)	宇都宮 純子	1971年6月21日	2000年4月 2007年10月 2011年11月 2012年6月	弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 (株)東京証券取引所出向 宇都宮総合法律事務所(現宇都宮・清水・陽来法 律事務所)開設 同所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						265,100

- (注) 1 取締役 小野 光治、堀田 和宣及び齋藤 太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 茂田井 純一、宇都宮 純子及び五十嵐 弘子は、社外監査役であります。
3 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 2020年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
服部 七郎 (1944年11月14日生)	1967年4月 安宅産業(株)(現伊藤忠商事(株))入社 1977年10月 豊田通商(株)入社 1980年12月 大和証券(株)入社 1988年4月 National Westminster銀行グループ入社 1988年4月 Couty NatWest証券会社取締役債権本部長 1993年5月 Country Manager, Japan兼National Westminster銀行東京支店長 1995年8月 Country Manager, Japan兼NatWest証券会社 代表取締役社長 1999年2月 プリンストン・エコノミックス投資顧問(株)入 社 代表取締役社長 2001年11月 (株)ビーエスエル(現(株)Oakキャピタル)入 社 2002年6月 同社取締役 2010年9月 当社入社 内部監査室長 2011年6月 当社監査役	1,700

- 7 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお取締役のうち、澤田宏太郎、柳澤孝旨、廣瀬文慎は執行役員を兼任しております。

氏名	地位及び担当
澤田 宏太郎	執行役員 想像戦略室、ブランドソリューション本部、コミュニケーションデザイン室、内部監査室、CI室、CDO室、情報セキュリティ・IT統括本部、品質管理本部、ブランドソリューション開発本部担当
柳澤 孝旨	執行役員 経営管理本部、新事業創造本部、計測プラットフォーム開発本部担当
廣瀬 文慎	執行役員 生産プラットフォーム本部、生産プラットフォーム開発本部、技術本部、基幹システム本部、ZOZOTOWN開発本部担当
清水 俊明	執行役員 ホスピタリティ本部、人自本部担当
山崎 孝郎	執行役員 マーケティング本部、グループ事業戦略本部、AI・アナリティクス本部担当
クリスティン・エドマン	執行役員 ブランド営業本部、EC推進本部担当
田代 将広	執行役員 ECマネジメント本部、フルフィルメント本部担当

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である小野光治氏は、ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱ダイヤモンドヘッズの従業員であります。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外取締役である堀田和宣氏は、ウェディング業界及びホテル業界で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱グッドラック・コーポレーションの代表取締役であります。当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外取締役である齋藤太郎氏は、ブランディングおよびコミュニケーションデザインについて豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループのブランディング戦略について高い視点からアドバイスをいただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱dofの代表取締役社長、㈱CARTA HOLDINGSの社外取締役、㈱CCの取締役、フォースタートアップス㈱の社外取締役及びSansan㈱の社外取締役であります。なお、㈱Sansanと当社の間には、システム利用料等の役務提供の取引関係がありますが、その取引金額は軽微であります。また㈱dof、㈱CARTA HOLDINGS、㈱CC、フォースタートアップス㈱と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である茂田井純一氏は、公認会計士・税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は「4(2)役員の状況」に記載のとおり当社の株式48,900株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役、㈱CARTA HOLDINGS、㈱ビジョン、㈱Geolocation Technologyの監査役及びgooddaysホールディングス㈱の社外取締役であります。それらの会社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である宇都宮純子氏は、弁護士として、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は「4

(2)役員の状況」に記載のとおり当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は宇都宮総合法律事務所（現宇都宮・清水・陽来法律事務所）を開設し弁護士として従事しており、またラクスル㈱の社外取締役（監査等委員）、平和不動産㈱の社外取締役、ペプチドリーム㈱の社外取締役（監査等委員）であります。同事務所及び当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である五十嵐弘子氏は、公認会計士の資格を有しており、また、他の企業において経理グループ責任者として、職務に携わっていたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を特段定めてはおりませんが、代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有し、上述の期待される役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

2. 2023年6月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項までの内容（役職等）を含めて記載しております。

男性6名 女性5名 （役員のうち女性の比率45.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼CEO	澤田 宏太郎	1970年12月15日	に記載のとおり		(注) 3	49,900
取締役 副社長 兼CFO	柳澤 孝旨	1971年5月19日	に記載のとおり		(注) 3	140,100
取締役 兼COO	廣瀬 文慎	1977年8月17日	に記載のとおり		(注) 3	23,200
取締役	小澤 隆生	1972年2月29日	に記載のとおり		(注) 3	-
取締役	永田 佑子	1978年11月22日	2018年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	ヤフー(株) CEO事業推進室 Zホールディングス(株) 執行役員（現任） ヤフー(株) 執行役員マーケティング統括本部長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	堀田 和宣	1975年9月24日	に記載のとおり		(注) 3	-
取締役	齋藤 太郎	1972年11月24日	に記載のとおり		(注) 3	-
取締役	閑歳 孝子	1979年4月1日	2001年4月 2004年9月 2008年8月 2012年9月 2018年11月 2021年4月 2023年5月 2023年6月	(株)日経BP入社 (株)ケイビーエムジェイ（現(株)アビリティ）入社 (株)ユーザーローカル入社 (株)Zaim設立 代表取締役（現任） (株)Da Vinci Studio 取締役（現任） ROLLCAKE(株) 社外取締役（現任） (株)くふうカンパニー代表執行役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	五十嵐 弘子	1965年7月7日	に記載のとおり		(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	宇都宮 純子	1971年6月21日	に記載のとおり		(注) 4	3,000
取締役 (監査等委員)	西山 久美子	1970年12月15日	1987年4月 1992年10月 1998年4月 1998年4月 2007年7月 2012年10月 2023年5月 2023年6月	福田法律事務所入所 井上齋藤英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 中央青山監査法人入所 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所 (株)あらたサステナビリティ認証機構へ在籍出向 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 西山公認会計士事務所開業 同所所長（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-
計						216,200

- (注) 1 取締役 堀田 和宣、齋藤 太郎及び閑歳 孝子は、社外取締役であります。
2 取締役 五十嵐 弘子、宇都宮 純子及び西山 久美子は、監査等委員である社外取締役であります。
3 2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります

- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
服部 七郎 (1944年11月14日生)	に記載のとおり	1,700

- 6 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお取締役のうち、澤田宏太郎、柳澤孝旨、廣瀬文慎は執行役員を兼任しております。

氏名	地位及び担当
澤田 宏太郎	執行役員 想像戦略室、ブランドソリューション本部、コミュニケーションデザイン室、CDO室、内部監査室担当
柳澤 孝旨	執行役員 経営管理本部担当
廣瀬 文慎	執行役員 生産プラットフォーム本部、生産プラットフォーム開発本部担当
清水 俊明	執行役員 人自本部、CI室担当
山崎 孝郎	執行役員 マーケティング本部、AI・アナリティクス本部担当
クリスティン・エドマン	執行役員 ブランド営業本部、EC推進本部担当
田代 将広	執行役員 ECマネジメント本部、フルフィルメント本部、基幹システム本部、ホスピタリティ本部担当
小高 洋介	執行役員 グループ事業戦略本部担当
乾 卯太弘	執行役員 新事業創造本部、計測プラットフォーム開発本部担当
瀬尾 直利	執行役員 技術本部、ブランドソリューション開発本部、情報セキュリティ・IT統括本部担当
橋本 祐樹	執行役員 ZOZOTOWN開発本部、品質管理本部担当

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、監査等委員である社外取締役は3名であります。

当社の社外取締役である堀田和宣氏は、ウェディング業界及びホテル業界で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱グッドラック・コーポレーションの代表取締役であります。当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外取締役である齋藤太郎氏は、ブランディングおよびコミュニケーションデザインについて豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループのブランディング戦略について高い視点からアドバイスをいただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱dofの代表取締役社長、㈱CARTA HOLDINGSの社外取締役、㈱CCの取締役、フォースタートアップス㈱の社外取締役及びSansan㈱の社外取締役であります。なお、㈱Sansanと当社の間には、システム利用料等の役務提供の取引関係がありますが、その取引金額は軽微であります。また㈱dof、㈱CARTA HOLDINGS、㈱CC、フォースタートアップス㈱と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外取締役である閑歳孝子氏は、インターネットサービスにおける事業およびテクノロジーの両面での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱Zaimの代表取締役、㈱くふうカンパニーの代表執行役、㈱Da Vinci Studioの取締役及びROLLCAKE㈱の社外取締役であります。また㈱Zaim、㈱くふうカンパニー、㈱Da Vinci Studio、ROLLCAKE㈱と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の監査等委員である社外取締役である宇都宮純子氏は、弁護士として、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は「4(2)役員の状況」に記載のとおり当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は宇都宮総合法律事務所（現宇都宮・清水・陽来法律事務所）を開設し弁護士として従事しており、またラクスル㈱の社外取締役（監査等委員）、平和不動産㈱の社外取締役、ペプチドリーム㈱の社外取締役（監査等委員）であります。同事務所及び当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の監査等委員である社外取締役である五十嵐弘子氏は、公認会計士の資格を有しており、また、他の企業において経理グループ責任者として、職務に携わっていたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の監査等委員である社外取締役である西山久美子氏は、公認会計士の資格を有しており、また、サステナビリティに関する職務に携わっていたことから、幅広い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はありません。また、同氏は西山公認会計事務所の所長ですが、西山公認会計事務所と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を特段定めてはおりませんが、代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有し、上述の期待される役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査基本計画に従い、社内規程及び法令の遵守状況、業務の妥当性等について監査を行うため、各種議事録、稟議書類、契約書、各種取引記録等の閲覧、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会等を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会には全監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は、その他重要な会議及び子会社の取締役会にも出席し取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

なお、監査役会は監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、監査役 五十嵐弘子氏及び監査役 茂田井純一氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催し、個々の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
五十嵐 弘子	18回	18回
茂田井 純一	18回	17回
宇都宮 純子	18回	18回

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員は室長を含む8名体制）が担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社、子会社の業務運営及び管理体制の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、業務の合理化、効率化、及び適正な遂行の促進に寄与しております。これらの内部監査は、監査計画に基づき実施しており、監査の結果については、都度代表取締役社長に報告するとともに、取締役会及び監査役会に報告しております。

会計監査の状況

. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

. 継続監査期間

3年間

. 業務を執行した公認会計士

沼田 敦士

桑井 祐介

. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士6名及びその他16名であります。

・ 監査法人の選定方針と理由

会計監査人選任・再任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、執行部門とも協議の上、専門性、独立性、品質管理体制、事業活動に対する理解度等を総合的に評価した上で選任しており、会計監査人の職務の執行に支障がある場合や、その他必要があると判断した場合には、監査役会において、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定しております。

具体的には、会計監査人が以下の各号のいずれかに該当し、かつ適宜に改善が見込まれないと判断したときは、監査役会の決議により当該会計監査人を解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に付議いたします。

- a. 会社法又は公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁の処分を受けた場合
- b. 会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合
- c. 会計監査人の監査の品質、品質管理、独立性、その他総合的能力等を勘案し、当社の監査を遂行するに不十分又は不適切であると判断した場合
- d. その他必要があると判断した場合

・ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から適宜、監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

・ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		33	
連結子会社	18		24	
計	50		57	

・ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		1
連結子会社				
計		0		1

当社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

・ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

・ 監査報酬の決定方針

会計監査人等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数、前事業年度までの実績等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

・ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬		
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式	
取締役(社外取締役を除く)	296	144	64	88	3
監査役(社外監査役を除く)					
社外役員	54	54			6

(注) 1 賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2 非金銭報酬等として取締役に対して、業績連動型譲渡制限付株式報酬を交付しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付株式
澤田 宏太郎	124	取締役	提出会社	60	27	37

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

報酬の目的

取締役の報酬は、固定報酬(現金報酬)と業績連動報酬(現金賞与・株式報酬)で構成されており、当社の持続的かつ中長期の企業価値向上を促し、健全なインセンティブとして機能させることを報酬の目的とし、当社の経営戦略に基づく、短期・中長期の業績の達成及び企業価値の向上に向けた取り組みとその成果に対して報酬を支払うこととしております。

報酬水準

報酬ベンチマーク企業群を設定した上で、現在だけでなく、将来の役員及びその候補者にとって魅力的であることを前提に、事業上・人材採用上の競合企業と比較して、優秀な人材を確保・維持できるだけの水準と構成を備えるものとしております。

報酬構成

報酬等の種類ごとの比率の目安は、業績連動報酬の割合が固定報酬の割合を上回り、業績連動報酬のうち、現金賞与と株式報酬の割合を半分としております。

a. 現金報酬

固定報酬額は、役位とその職責等に応じ役位とその職責等に応じ決定し、在任期間中に支払うものとしております。

b. 現金賞与(短期インセンティブ報酬)

事業年度毎の短期的な業績目標の達成を意識した業績連動報酬であり、事業の成長性としての商品取扱高と収益性としての連結営業利益を報酬の支給判断基準として設定しております。また、具体的な支給額は単年度計画で定める業績目標の達成度及び役位とその職責等に応じて決定し、在任中に定期的に支払うものとしております。

c. 株式報酬(中長期インセンティブ報酬)

中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するための業績連動報酬であり、譲渡制限付株式を交付し、譲渡制限解除割合は3事業年度の当社株価成長率(36社ほどのベンチマーク企業群の株価成長率と比較したもの)及び連結営業利益に応じて決定しております。原則として役位とその職責等に応じた株式数を毎年交付するものとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

その他取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

株式報酬については、支給対象の取締役が、譲渡制限期間満了前に、当社の取締役会が正当と認める理由以外の理由により当社の取締役の地位を退任した場合その他当該取締役に一定の非違行為等の事由が生じた場合に

は、当社が、本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得する旨の条項、並びに譲渡制限解除割合の算定基礎となる数値に誤りがあった場合等一定の事由が発生していたことが判明し当社が相当と認めた場合には、支給対象の取締役から当社に対し、譲渡制限付株式の全部若しくは一部又はこれらに相当する金銭等を無償で返還させる条項を設定する。

当社取締役及び監査役の年間報酬総額（上限金額）について

（単位：百万円）

	現金報酬	株式報酬
業務執行取締役	750 (1)	162 (3)
社外取締役	50 (1)	
監査役	70 (2)	

- 2017年6月27日開催の当社第19回定時株主総会においてご了承頂いております。
- 2007年6月28日開催の当社第9回定時株主総会においてご了承頂いております。
- 2020年6月29日開催の当社第22回定時株主総会においてご了承頂いております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役の個人別の報酬額に関しては、社外取締役を中心とした指名・報酬諮問委員会で審議し、同委員会の答申を踏まえ取締役会決議により決定しております。

報酬委員会の構成及び活動状況は、以下のとおりです。

・報酬委員会の構成

全ての独立社外取締役（但し、独立社外取締役が2名以下の場合は、全ての独立社外取締役及び社外監査役1名とする。）及び親会社からの派遣取締役1名並びに業務執行取締役1名の計5名で構成し、委員長は社外取締役としております。

報酬委員会の構成は次のとおりです。

氏名	役位
小野 光治	社外取締役（委員長）
堀田 和宣	社外取締役
齋藤 太郎	社外取締役
澤田 宏太郎	代表取締役社長兼CEO
川邊 健太郎	取締役（非業務執行）

・報酬委員会の活動状況

第25期の当社の役員報酬の決定過程における報酬委員会の活動内容は、次のとおりです。

開催日	委員の出席状況	主な議題
2023年2月13日	5名(5名中)	業務執行取締役の報酬基本設計と報酬基準に関する検討

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をして

いく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	566
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、併せて監査法人等が主催する研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,520	69,126
売掛金	1 30,609	1 42,994
有価証券	-	5,000
商品及び製品	2,060	3,155
原材料及び貯蔵品	27	49
その他	4,086	3,166
流動資産合計	102,305	123,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,143	10,447
減価償却累計額	2,123	2,756
建物（純額）	8,020	7,690
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	18	21
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	9,862	11,235
減価償却累計額	6,612	7,228
工具、器具及び備品（純額）	3,250	4,007
建設仮勘定	6	7,094
有形固定資産合計	11,284	18,796
無形固定資産		
のれん	1,796	1,700
ソフトウェア	546	416
その他	278	263
無形固定資産合計	2,621	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,025	3 1,051
繰延税金資産	7,045	6,035
その他	3,257	3,983
貸倒引当金	261	-
投資その他の資産合計	11,065	11,070
固定資産合計	24,971	32,248
資産合計	127,276	155,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	532
受託販売預り金	23,447	25,590
未払金	7,215	8,841
短期借入金	⁴ 20,200	⁴ 20,400
未払法人税等	8,259	9,796
賞与引当金	1,726	2,401
役員賞与引当金	59	78
事業整理損失引当金	231	-
その他	² 4,657	² 4,563
流動負債合計	66,172	72,204
固定負債		
退職給付に係る負債	3,631	4,389
資産除去債務	2,274	2,248
その他	98	205
固定負債合計	6,005	6,844
負債合計	72,177	79,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,457	1,349
利益剰余金	97,067	118,620
自己株式	44,784	44,558
株主資本合計	55,100	76,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	39
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	79	92
退職給付に係る調整累計額	270	386
その他の包括利益累計額合計	168	214
新株予約権	22	18
非支配株主持分	144	117
純資産合計	55,099	76,693
負債純資産合計	127,276	155,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 166,199	1 183,423
売上原価	2 10,026	2 12,081
売上総利益	156,172	171,341
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,673	9,434
荷造運搬費	31,380	32,421
代金回収手数料	10,978	11,877
広告宣伝費	9,876	12,314
給料及び手当	16,398	16,969
賞与引当金繰入額	1,723	2,401
役員賞与引当金繰入額	59	75
退職給付費用	936	727
株式報酬費用	86	114
減価償却費	1,977	2,050
のれん償却額	404	460
その他	24,021	26,071
販売費及び一般管理費合計	3 106,516	3 114,920
営業利益	49,656	56,421
営業外収益		
受取利息	11	9
受取賃借料	286	2
為替差益	3	62
業務支援料	17	10
リサイクル収入	35	34
補助金収入	46	28
ポイント失効益	43	106
貸倒引当金戻入額	-	171
その他	27	36
営業外収益合計	473	461
営業外費用		
支払利息	74	78
貸倒引当金繰入額	25	3
支払賃借料	273	2
支払手数料	21	12
投資事業組合運用損	79	69
営業外費用合計	474	166
経常利益	49,655	56,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	40
固定資産売却益	4 0	4 1
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除売却損	5 67	5 65
投資有価証券評価損	-	23
減損損失	6 81	6 27
事業整理損失	218	-
特別損失合計	368	116
税金等調整前当期純利益	49,286	56,641
法人税、住民税及び事業税	14,499	16,074
法人税等調整額	221	1,067
法人税等合計	14,720	17,141
当期純利益	34,566	39,500
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	73	26
親会社株主に帰属する当期純利益	34,492	39,526

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	34,566	39,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	16
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	88	6
退職給付に係る調整額	57	115
その他の包括利益合計	149	166
包括利益	34,615	39,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,541	39,460
非支配株主に係る包括利益	73	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,328	77,109	24,146	55,651	4	-
当期変動額							
剰余金の配当			14,533		14,533		
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,492		34,492		
自己株式の取得				31,997	31,997		
自己株式の処分		129		11,359	11,489		
新規連結に伴う利益 剰余金の変動							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18	-
当期変動額合計	-	129	19,958	20,638	550	18	-
当期末残高	1,359	1,457	97,067	44,784	55,100	23	-

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9	213	217	3	70	55,507
当期変動額						
剰余金の配当						14,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,492
自己株式の取得						31,997
自己株式の処分						11,489
新規連結に伴う利益 剰余金の変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	88	57	49	18	73	141
当期変動額合計	88	57	49	18	73	408
当期末残高	79	270	168	22	144	55,099

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,457	97,067	44,784	55,100	23	-
当期変動額							
剰余金の配当			17,989		17,989		
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,526		39,526		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分		108		226	117		
新規連結に伴う利益 剰余金の変動			15		15		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						16	40
当期変動額合計	-	108	21,552	225	21,670	16	40
当期末残高	1,359	1,349	118,620	44,558	76,771	39	40

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	79	270	168	22	144	55,099
当期変動額						
剰余金の配当						17,989
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,526
自己株式の取得						0
自己株式の処分						117
新規連結に伴う利益 剰余金の変動						15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13	115	46	3	26	75
当期変動額合計	13	115	46	3	26	21,594
当期末残高	92	386	214	18	117	76,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,286	56,641
減価償却費	1,977	2,050
のれん償却額	404	460
株式報酬費用	86	114
事業整理損失	218	-
減損損失	81	27
為替換算調整勘定取崩益	-	40
投資有価証券評価損	-	23
貸倒引当金繰入額	25	3
貸倒引当金戻入額	-	171
投資事業組合運用損益（は益）	79	69
固定資産除売却損益（は益）	67	64
賞与引当金の増減額（は減少）	100	668
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	19
ポイント引当金の増減額（は減少）	361	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	139	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	862	593
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	74	78
支払手数料	21	12
為替差損益（は益）	25	6
売上債権の増減額（は増加）	2,172	12,326
棚卸資産の増減額（は増加）	215	1,001
前払費用の増減額（は増加）	533	992
仕入債務の増減額（は減少）	226	44
受託販売預り金の増減額（は減少）	1,911	2,142
未払金の増減額（は減少）	133	1,183
未払費用の増減額（は減少）	17	64
未払消費税等の増減額（は減少）	376	304
その他	481	420
小計	56,545	50,974
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	74	78
法人税等の支払額	16,585	14,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,895	36,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,222	8,957
無形固定資産の取得による支出	114	313
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の売却による収入	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	26	1,002
敷金及び保証金の回収による収入	473	39
投資有価証券の取得による支出	362	418
関係会社出資金の払込による支出	29	13
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	5	174
その他	8	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283	10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入れによる収入	100	167
長期借入金の返済による支出	13	113
支払手数料の支出	22	6
自己株式の取得による支出	31,997	0
配当金の支払額	14,531	17,986
新株予約権の発行による収入	31	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11,411	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,823	17,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,872	8,469
現金及び現金同等物の期首残高	61,648	65,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 154
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,520	1 74,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株)ZOZO NEXT

株)yutori

ZOZO Apparel USA, Inc.

ZOZO NEW ZEALAND LIMITED

南通卓騰信息科技有限公司

当連結会計年度から重要性が増加したことにより、南通卓騰信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった上海走走信息科技有限公司は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

Bespokify (Thailand) Ltd.

BESPOKIFY (VIETNAM) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

主要な会社等の名称

非連結子会社

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

Bespokify (Thailand) Ltd.

BESPOKIFY (VIETNAM) LTD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社であったStretchSense Limitedは当連結会計年度において清算終了したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZOZO Apparel USA, Inc.及び南通卓騰信息科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法を採用しております

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車両運搬具	1～6年
工具、器具及び備品	1～25年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については7～8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は、以下のとおりです。

受託商品の販売に係る収益

当社は顧客（ブランド）からの委託を受け、顧客の商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、当社が運営するECサイト「ZOZOTOWN」でユーザーからの注文を受け販売を行い、顧客より受託販売手数料を受領しております。当社と顧客との業務委託契約では、受領した顧客の商品を預かり保管し、「ZOZOTOWN」を運営し、ユーザーに商品を販売、さらに販売活動に係る物流サービスを提供するとともに販売活動の中で発生するカスタマーサービスを行う等、顧客に対する各種の履行義務を有しております。また、顧客が独自に運営するECサイトの開発及び運用、物流サービス等を請け負うBtoB事業においても同様に、顧客に対して受託商品の販売に関連する各種の履行義務を有しております。

これら各種の履行義務は、顧客にとって単独で又は他の資源と組み合わせると便益が得られるものではなく、受託商品の販売活動の中で発生する一連のサービスであり、相互関連性の高いサービスとなります。そのため、これら各種の履行義務を一体とし、委託者の代理人としてユーザーに対して商品を販売するという単一の履行義務と取扱うこととしております。

この履行義務については、顧客との業務委託契約に基づく精算日時点において充足されることから、当該精算日に収益を認識しております。

仕入商品等の販売に係る収益

当社は仕入れた商品又は製品を当社が運営するECサイト「ZOZOTOWN」上で顧客（ユーザー）からの注文を受け販売を行っており、顧客に対して当該商品等の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務の充足する時点については、商品等の出荷時点と引渡時点で重要な相違が無いことから、出荷時点において収益を認識しております。

広告事業に係る収益

広告事業は、「ZOZOTOWN」等のユーザーリーチ基盤を活用し、顧客に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態であります。顧客との契約上、広告掲載により当社の履行義務が充足されるものについては、当該時点により収益を認識しており、また、掲載された広告にユーザーがクリックすることにより履行義務が充足されるものについては、当該クリックが行われた時点で収益を認識しております。

ユーザーに対して商品購入時に「ZOZOポイント」を付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分しております。また、新規顧客獲得目的の販促ポイント等の当社原資負担のクーポンポイントについては、収益認識会計基準等に定める顧客に支払われる対価に関する定めに従って、商品の購入の際に充当されたポイント相当額を取引価格から減額しております。返品されると見込まれる商品等については、収益を認識せず、商品等の販売により当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、ユーザーが商品に対する支配を獲得した後に行う配送活動については、収益認識会計基準等に定める重要性等に関する代替的な取扱いに従い、履行義務として識別しないものとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建金銭債務であります。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	30,609百万円	42,994百万円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	196百万円	325百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	635百万円	484百万円

- 4 当社グループは、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,700百万円	32,900百万円
借入実行残高	20,200百万円	20,400百万円
差引額	12,500百万円	12,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

- 2 売上原価の中に含まれる棚卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	302百万円	275百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	1,179百万円	843百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	0百万円	1百万円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1百万円	14百万円
工具、器具及び備品	17百万円	47百万円
その他	48百万円	3百万円
計	67百万円	65百万円

6 減損損失について

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
中国 上海	事業用資産	工具、器具及び備品	28百万円
		ソフトウェア仮勘定	53百万円
		計	81百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

越境ECモデルでサービスを展開している中国におけるZOOZOTOWN事業について見直しを行った結果、上海走走信息科技有限公司を拠点に展開を行っておりました海外事業から撤退することといたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都 世田谷区	その他	のれん	27百万円
		計	27百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である(株)utoriが行った事業譲受により発生したのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26百万円	1百万円
組替調整額	- 百万円	23百万円
税効果調整前	26百万円	22百万円
税効果額	7百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	57百万円
税効果調整前	- 百万円	57百万円
税効果額	- 百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109百万円	24百万円
組替調整額	10百万円	42百万円
税効果調整前	99百万円	17百万円
税効果額	10百万円	10百万円
為替換算調整勘定	88百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123百万円	219百万円
組替調整額	41百万円	55百万円
税効果調整前	82百万円	164百万円
税効果額	24百万円	49百万円
退職給付に係る調整額	57百万円	115百万円
その他の包括利益合計	49百万円	66百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,644,285	-	-	311,644,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,279,914	8,562,153	3,001,600	11,840,467

(変動事由の概要)

(増加事由)

単元未満株式の買取りによる増加	153株
取締役会決議に基づく自己株式の取得	8,544,000株
譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	18,000株

(減少事由)

取締役会決議に基づく自己株式の処分	42,600株
新株予約権の行使による自己株式の処分	2,959,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,939	26	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,594	22	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,792	36	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

4 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					4
提出会社	第三者割当による 新株予約権	普通株式		6,780,000	2,959,000	3,821,000
合計				6,780,000	2,959,000	3,821,000

(変動事由の概要)

第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の発行による増加	6,780,000株
第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の行使による減少	2,959,000株

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	311,644,285	-	-	311,644,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,840,467	6,837	59,800	11,787,504

（変動事由の概要）

（増加事由）

単元未満株式の買取りによる増加 37株
譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加 6,800株

（減少事由）

取締役会決議に基づく自己株式の処分 59,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,792	36	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	7,196	24	2022年9月30日	2022年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,294	41	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）2023年6月28日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

4 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					1	
提出会社	第三者割当による 新株予約権	普通株式	3,821,000			3,821,000	
合計			3,821,000			3,821,000	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	65,520 百万円	69,126 百万円
有価証券	- 百万円	5,000 百万円
その他	- 百万円	18 百万円
現金及び現金同等物	65,520 百万円	74,145 百万円

2 連結の範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

非連結子会社であった南通卓騰信息科技有限公司を、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	135百万円
固定資産	41百万円
資産合計	177百万円
流動負債	7百万円
負債合計	7百万円

なお流動資産には、連結開始時の現金同等121百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	5,263百万円	4,624百万円
1年超	22,122百万円	17,735百万円
合計	27,385百万円	22,359百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程において基本方針を定めております。これに従い取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「売掛金」「有価証券」「買掛金」「受託販売預り金」「未払金」「未払法人税等」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	389	566
非連結子会社株式及び関連会社株式	635	484
合計	1,025	1,051

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	65,520	-	-	-
売掛金	30,609	-	-	-
合計	96,130	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,126	-	-	-
売掛金	42,994	-	-	-
有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-
合計	117,121	-	-	-

(注) 3 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	20,200	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	20,400	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	1	-	1
負債計	-	1	-	1

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関からの提示価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,000	5,000	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建債権債務	1,934	-	1,932

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,040	3,596
勤務費用	450	635
利息費用	5	10
数理計算上の差異の発生額	123	219
退職給付の支払額	53	125
連結子会社から当社への転籍に伴う増加額	0	-
当社から連結子会社への転籍に伴う減少額	19	-
吸収分割に伴う増加額	760	-
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	289	-
退職給付債務の期末残高	3,596	4,335

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	646	35
退職給付費用	150	26
退職給付の支払額	20	7
転籍に伴う増加額	19	-
転籍に伴う減少額	0	-
吸収分割に伴う減少	760	-
退職給付に係る負債の期末残高	35	54

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,631	4,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,631	4,389
退職給付に係る負債	3,631	4,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,631	4,389

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	450	635
利息費用	5	10
数理計算上の差異の費用処理額	41	55
簡便法で計算した退職給付費用	150	26
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	289	-
確定給付制度に係る退職給付費用	936	727

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	82	164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	386	550

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
予想昇給率	2.09～3.89%	2.01～4.14%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	0百万円	0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社子会社役員4名	当社子会社役員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 59,700	普通株式 39,800
付与日	2019年7月17日	2019年7月17日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	2019年7月17日から 2024年7月13日まで	2019年7月17日から 2028年7月13日まで
権利行使期間	権利確定後から 2034年7月13日まで	権利確定後から 2038年7月13日まで

(注)1 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

(ア)新株予約権者において、新株予約権の割当日から2024年7月13日までの期間中、継続して、当社又は当社の子会社の役員、取締役又は従業員の地位にあったこと、(イ)割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日(当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。)の時価総額(次式によって算出する。)の平均値が3兆円を超過すること、及び(ウ)割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日((イ)における「特定の日」と同一の日とする。)において、当該特定の日を含む直前30営業日(当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。)の株価(次式によって算出する。)の平均値が2018年7月13日時点の株価の1.8倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数() - 当社が保有する普通株式に係る自己株式数()) × 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値()
いずれも、当該特定の日における数値とします。

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値()
()割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、下記の式により調整した後の数値(円単位未満切り上げ)とします。

調整後株価 = 調整前株価 × 分割(又は併合)の比率

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

2 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

(ア)新株予約権者において、新株予約権の割当日から2028年7月13日までの期間中、継続して、当社又は当社の子会社の役員、取締役又は従業員の地位にあったこと、(イ)割当日から2028年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日(当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。)の時価総額(次式によって算出する。)の平均値が5兆円を超過すること、及び(ウ)割当日から2028年6月30日に至るまでの間の特定の日((イ)における「特定の日」と同一の日とする。)において、当該特定の日を含む直前30営業日(当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。)の株価(次式によって算出する。)の平均値が2018年7月13日時点の株価の2.5倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数() - 当社が保有する普通株式に係る自己株式数

()) × 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値
() いずれも、当該特定の日における数値とします。

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 ()
() 割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、下記の式により調整した後の数値 (円単位未満切り上げ) とします。

調整後株価 = 調整前株価 × 分割 (又は併合) の比率

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

	第 8 回新株予約権	第 9 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社子会社役員 1 名	当社子会社役員 1 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 150,000	普通株式 100,000
付与日	2019年11月 6 日	2019年11月 6 日
権利確定条件	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	2019年11月 7 日から 2024年 7 月13日まで	2019年11月 7 日から 2028年 7 月13日まで
権利行使期間	権利確定後から 2034年 7 月13日まで	権利確定後から 2038年 7 月13日まで

(注) 1 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、新株予約権者は、権利行使時においても継続して当社又は当社の子会社の役員の地位にあることを要するものとする。

(ア) 新株予約権者において、新株予約権の割当日から2024年7月13日までの期間中、継続して、当社又は当社の子会社の役員の地位にあったこと、(イ) 割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日 (当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。) の時価総額 (次式によって算出する。) の平均値が3兆円を超過すること、及び(ウ) 割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日 ((イ) における「特定の日」と同一の日とする。) において、当該特定の日を含む直前30営業日 (当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。) の株価 (次式によって算出する。) の平均値が2018年7月13日時点の株価の1.8倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数 () - 当社が保有する普通株式に係る自己株式数 ()) × 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値
() いずれも、当該特定の日における数値とします。

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 ()
() 割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、下記の式により調整した後の数値 (円単位未満切り上げ) とします。

調整後株価 = 調整前株価 × 分割 (又は併合) の比率

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

2 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、新株予約権者は、権利行使時においても継続して当社又は当社の子会社の役員の地位にあることを要するものとする。

(ア) 新株予約権者において、新株予約権の割当日から2028年7月13日までの期間中、継続して、当社又は当社の子会社の役員の地位にあったこと、(イ) 割当日から2028年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日 (当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。) の時価総額 (次式によって算出する。) の平均値が5兆円を超過すること、及び(ウ) 割当日から2028年6月

30日に至るまでの間の特定の日（(イ)における「特定の日」と同一の日とする。）において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の株価（次式によって算出する。）の平均値が2018年7月13日時点の株価の2.5倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数 () - 当社が保有する普通株式に係る自己株式数 ()) × 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 ()
いずれも、当該特定の日における数値とします。

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 ()
() 割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、下記の式により調整した後の数値（円単位未満切り上げ）とします。

調整後株価 = 調整前株価 × 分割（又は併合）の比率

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	49,800	33,200
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	49,800	33,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	150,000	100,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	150,000	100,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,725.94	1,638.22

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	2,450.63	2,360.46

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件、実績値等を考慮して権利確定確率を算定し、失効数を見積もっております。

4. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社取締役 3名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 29,100株	普通株式 43,800株
付与日	2021年7月20日	2022年7月15日
権利確定条件	付与日(2021年7月20日)以降、権利確定日(2023年7月19日)まで継続して勤務していること	付与日(2022年7月15日)以降、権利確定日(2023年7月19日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2021年7月20日～2023年7月19日	2022年7月25日～2023年7月19日

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	18百万円	71百万円

株式数

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
前連結会計年度末(株)		
付与(株)	29,100	43,800
没収(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	29,100	43,800

単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	3,395	2,870
-------------------	-------	-------

5. 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

6. 譲渡制限解除株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	420百万円	468百万円
賞与引当金	500百万円	704百万円
前受金	53百万円	59百万円
棚卸資産	140百万円	135百万円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	377百万円	367百万円
前渡金	302百万円	-百万円
減価償却超過額	2,739百万円	1,761百万円
繰延資産	14百万円	14百万円
退職給付に係る負債	971百万円	1,149百万円
退職給付に係る調整累計額	115百万円	164百万円
未払役員退職慰労金	2百万円	2百万円
資産除去債務	680百万円	688百万円
投資有価証券	1,114百万円	515百万円
新株予約権	1百万円	0百万円
その他	532百万円	883百万円
繰延税金資産小計	7,967百万円	6,915百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	377百万円	355百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0百万円	22百万円
評価性引当額小計	377百万円	377百万円
繰延税金資産合計	7,589百万円	6,537百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	517百万円	461百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	16百万円
為替換算調整勘定	10百万円	-百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	17百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	544百万円	501百万円
繰延税金資産の純額	7,045百万円	6,035百万円

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						377	377
評価性引当額						377	377
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						367	367
評価性引当額						355	355
繰延税金資産						12	12

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本事務所等及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から8年～38年と見積もり、割引率は0.0%～2.17%を使用して資産除去債務の計算をしております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	2,237百万円	2,285百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	12百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	10百万円
時の経過による調整額	6百万円	7百万円
見積りの変更による増加額	26百万円	0百万円
期末残高	2,285百万円	2,294百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	106,591	16,385	-	122,976
(買取・製造販売)	-	3,175	-	3,175
(受託販売)	106,591	-	-	106,591
(USED販売)	-	13,209	-	13,209
PayPayモール	12,677	92	-	12,769
BtoB事業	4,945	-	-	4,945
広告事業	-	-	6,301	6,301
その他	-	-	19,206	19,206
顧客との契約から生じる収益	124,214	16,477	25,507	166,199
外部顧客への売上高	124,214	16,477	25,507	166,199

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	115,815	20,260	-	136,075
(買取・製造販売)	-	4,561	-	4,561
(受託販売)	115,815	-	-	115,815
(USED販売)	-	15,699	-	15,699
Yahoo!ショッピング	14,335	317	-	14,652
BtoB事業	2,587	-	-	2,587
広告事業	-	-	7,770	7,770
その他	-	-	22,336	22,336
顧客との契約から生じる収益	132,737	20,578	30,107	183,423
外部顧客への売上高	132,737	20,578	30,107	183,423

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客からの契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	32,781	30,609
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	30,609	42,994
契約負債(期首残高)	361	196
契約負債(期末残高)	196	325

連結貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

期首現在の契約負債残高は、全て前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益の額に含まれておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	300	インターネット上の 広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業等		役務の受入	決済代行サービスの利用 (注)		売掛金	3,749
親会社の子会社	SBペイメントサービス(株)	東京都港区	6,075	決済サービス カード・ポイントサービス 集金代行サービス 送金サービス等		役務の受入	決済代行サービスの利用 (注)		売掛金	13,111

(注) 売掛金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	300	インターネット上の 広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業等		役務の受入	決済代行サービスの利用 (注)		売掛金	3,014
親会社の子会社	SBペイメントサービス(株)	東京都港区	6,075	決済サービス カード・ポイントサービス 集金代行サービス 送金サービス等		役務の受入	決済代行サービスの利用 (注)		売掛金	26,374

(注) 売掛金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)	前澤 友作				(被所有) 直接11.3%		自己株式の取得 (注)	31,997		

(注) 自己株式の取得については2021年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)により取得したものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ソフトバンクグループ(株)(東京証券取引所に上場)

ソフトバンクグループジャパン(株)(非上場)

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

Aホールディングス(株)(非上場)

Zホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

Zホールディングス中間(株)(非上場)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ソフトバンクグループ(株)(東京証券取引所に上場)

ソフトバンクグループジャパン(株)(非上場)

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

Aホールディングス(株)(非上場)

Zホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

Zホールディングス中間(株)(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	183.23円	255.31円
1株当たり当期純利益	115.02円	131.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.01円	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	115円02銭	131円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,492	39,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,492	39,526
普通株式の期中平均株式数(株)	299,891,989	299,837,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.01	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,885	-
(うち新株予約権(株))	(10,885)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p> <p>2021年5月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権 6,780個 (普通株式 6,780,000株)</p>

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,200	20,400	0.37	
合計	20,200	20,400		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	42,590	83,767	136,467	183,423
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	14,293	27,406	44,813	56,641
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	9,960	19,067	31,213	39,526
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.23	63.60	104.10	131.83

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	33.23	30.37	40.51	27.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,376	67,165
売掛金	30,502	42,895
有価証券	-	5,000
商品及び製品	1,847	2,534
原材料及び貯蔵品	22	40
前渡金	140	143
前払費用	3,171	2,156
短期貸付金	1	49
その他	149	486
流動資産合計	99,211	120,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,006	7,639
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	3,165	3,952
建設仮勘定	6	7,076
有形固定資産合計	11,185	18,673
無形固定資産		
商標権	6	8
ソフトウェア	546	387
その他	271	254
無形固定資産合計	824	650
投資その他の資産		
投資有価証券	389	566
関係会社株式	2,604	2,872
関係会社出資金	455	439
敷金	2,963	3,858
長期貸付金	261	-
繰延税金資産	7,283	6,094
その他	-	85
貸倒引当金	261	-
投資その他の資産合計	13,696	13,916
固定資産合計	25,707	33,239
資産合計	124,918	153,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299	386
受託販売預り金	23,471	25,616
未払金	7,476	8,861
未払費用	1,086	1,142
短期借入金	² 20,000	² 20,000
未払法人税等	8,181	9,736
未払消費税等	2,516	2,227
前受金	323	283
預り金	196	153
賞与引当金	1,650	2,309
役員賞与引当金	54	64
その他	437	624
流動負債合計	65,694	71,407
固定負債		
退職給付引当金	3,209	3,784
資産除去債務	2,260	2,234
その他	9	9
固定負債合計	5,480	6,028
負債合計	71,174	77,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金		
資本準備金	1,328	1,328
その他資本剰余金	129	21
資本剰余金合計	1,457	1,349
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,665	118,026
利益剰余金合計	95,665	118,026
自己株式	44,784	44,558
株主資本合計	53,698	76,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	39
繰延ヘッジ損益	-	40
評価・換算差額等合計	23	79
新株予約権	22	18
純資産合計	53,744	76,275
負債純資産合計	124,918	153,711

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	164,741	181,391
売上原価		
期首商品棚卸高	1,739	1,847
当期商品仕入高	9,499	11,750
合計	11,238	13,597
期末商品棚卸高	1,847	2,534
売上原価合計	9,390	11,062
売上総利益	155,350	170,329
販売費及び一般管理費		
業務委託費	14,244	10,135
荷造運搬費	31,252	32,214
代金回収手数料	10,942	11,830
広告宣伝費	9,487	12,124
給料及び手当	14,328	16,114
株式報酬費用	86	114
賞与引当金繰入額	1,650	2,309
役員賞与引当金繰入額	54	64
退職給付費用	785	700
減価償却費	1,711	1,963
その他	22,024	25,509
販売費及び一般管理費合計	² 106,568	² 113,082
営業利益	48,782	57,246
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	3,030	-
為替差益	7	-
補助金収入	34	22
貸倒引当金戻入額	-	171
受取賃借料	295	2
リサイクル収入	35	34
ポイント失効益	43	106
関係会社業務支援料	49	24
その他	18	27
営業外収益合計	3,517	396
営業外費用		
支払利息	72	70
支払賃借料	278	2
支払手数料	21	12
為替差損	-	17
貸倒引当金繰入額	25	3
投資事業組合運用損	79	69
営業外費用合計	477	176
経常利益	51,822	57,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	301	-
子会社清算益	-	187
固定資産売却益	3 0	3 1
特別利益合計	301	188
特別損失		
固定資産除売却損	4 62	4 65
投資有価証券評価損	-	23
特別損失合計	62	89
税引前当期純利益	52,061	57,565
法人税、住民税及び事業税	14,310	16,050
法人税等調整額	66	1,165
法人税等合計	14,376	17,215
当期純利益	37,685	40,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359	1,328	-	1,328	72,513	72,513
当期変動額						
剰余金の配当					14,533	14,533
当期純利益					37,685	37,685
自己株式の取得						
自己株式の処分			129	129		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	129	129	23,151	23,151
当期末残高	1,359	1,328	129	1,457	95,665	95,665

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	24,146	51,055	4	-	4	3	51,063
当期変動額							
剰余金の配当		14,533					14,533
当期純利益		37,685					37,685
自己株式の取得	31,997	31,997					31,997
自己株式の処分	11,359	11,489					11,489
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18	-	18	18	37
当期変動額合計	20,638	2,643	18	-	18	18	2,680
当期末残高	44,784	53,698	23	-	23	22	53,744

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359	1,328	129	1,457	95,665	95,665
当期変動額						
剰余金の配当					17,989	17,989
当期純利益					40,349	40,349
自己株式の取得						
自己株式の処分			108	108		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	108	108	22,360	22,360
当期末残高	1,359	1,328	21	1,349	118,026	118,026

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	44,784	53,698	23	-	23	22	53,744
当期変動額							
剰余金の配当		17,989					17,989
当期純利益		40,349					40,349
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	226	117					117
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16	40	56	3	52
当期変動額合計	225	22,478	16	40	56	3	22,531
当期末残高	44,558	76,177	39	40	79	18	76,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については7～8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は、以下のとおりです。

(1) 受託商品の販売に係る収益

当社は顧客（ブランド）からの委託を受け、顧客の商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、当社が運営するECサイト「ZOZOTOWN」でユーザーからの注文を受け販売を行い、顧客より受託販売手数料を受領しております。当社と顧客との業務委託契約では、受領した顧客の商品を預かり保管し、「ZOZOTOWN」を運営し、ユーザーに商品を販売、さらに販売活動に係る物流サービスを提供するとともに販売活動の中で発生するカスタマーサービスを行う等、顧客に対する各種の履行義務を有しております。また、顧客が独自に運営するECサイトの開発及び運用、物流サービス等を請け負うBtoB事業においても同様に、顧客に対して受託商品の販売に関連する各種の履行義務を有しております。

これら各種の履行義務は、顧客にとって単独で又は他の資源と組み合わせて便益が得られるものではなく、受託商品の販売活動の中で発生する一連のサービスであり、相互関連性の高いサービスとなります。そのため、これら各種の履行義務を一体とし、委託者の代理人としてユーザーに対して商品を販売するという単一の履行義務と取扱うこととしております。

この履行義務については、顧客との業務委託契約に基づく精算日時点において充足されることから、当該精算日に収益を認識しております。

(2) 仕入商品等の販売に係る収益

当社は仕入れた商品又は製品を当社が運営するECサイト「ZOZOTOWN」上で顧客（ユーザー）からの注文を受け販売を行っており、顧客に対して当該商品等の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務の充足する時点については、商品等の出荷時点と引渡時点と重要な相違が無いことから、出荷時点において収益を認識しております。

(3) 広告事業に係る収益

広告事業は、「ZOZOTOWN」等のユーザーリーチ基盤を活用し、顧客に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態であります。顧客との契約上、広告掲載により当社の履行義務が充足されるものについては、当該時点により収益を認識しており、また、掲載された広告にユーザーがクリックすることにより履行義務が充足されるものについては、当該クリックが行われた時点で収益を認識しております。

ユーザーに対して商品購入時に「ZOZOポイント」を付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分しております。また、新規顧客獲得目的の販促ポイント等の当社原資負担のクーポンポイントについては、収益認識会計基準等に定める顧客に支払われる対価に関する定めに従って、商品の購入の際に充当されたポイント相当額を取引価格から減額しております。返品されると見込まれる商品等については、収益を認識せず、商品等の販売に

より当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、ユーザーが商品に対する支配を獲得した後に行う配送活動については、収益認識会計基準等に定める重要性等に関する代替的な取扱いに従い、履行義務として識別しないものとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建金銭債務であります。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	11百万円	305百万円
長期金銭債権	217百万円	- 百万円
短期金銭債務	394百万円	391百万円

- 2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,500百万円	32,500百万円
借入実行残高	20,000百万円	20,000百万円
差引額	12,500百万円	12,500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(収入分)	210百万円	524百万円
営業取引(支出分)	7,429百万円	1,932百万円
営業取引以外の取引(収入分)	54百万円	23百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	447百万円	1,278百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	-百万円
計	0百万円	1百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	14百万円
工具、器具及び備品	13百万円	47百万円
その他	48百万円	3百万円
計	62百万円	65百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、市場価格のない株式等時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	2,604	2,872
関連会社株式	0	-
関係会社出資金	455	439
計	3,060	3,311

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	432百万円	467百万円
賞与引当金	487百万円	682百万円
棚卸資産	136百万円	117百万円
前受金	53百万円	59百万円
前渡金	302百万円	14百万円
貸倒引当金	23百万円	15百万円
減価償却超過額	2,739百万円	1,761百万円
繰延資産	14百万円	14百万円
退職給付引当金	960百万円	1,132百万円
未払役員退職慰労金	2百万円	2百万円
資産除去債務	676百万円	682百万円
新株予約権	1百万円	0百万円
関係会社株式	1,313百万円	706百万円
投資有価証券	163百万円	170百万円
その他	507百万円	764百万円
繰延税金資産計	7,813百万円	6,592百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9百万円	16百万円
資産除去債務に対応する除去費用	513百万円	457百万円
繰延ヘッジ損益	-	17百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債計	529百万円	497百万円
繰延税金資産の純額	7,283百万円	6,094百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	29.92%	
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.04%	
受取配当金の益金不算入額	1.74%	
抱合せ株式消滅差益	0.17%	
税額控除	0.69%	
その他	0.26%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.61%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産						
建物	8,006	309	20	656	7,639	2,753
車両運搬具	7	-	-	3	4	21
工具、器具及び備品	3,165	1,936	48	1,101	3,952	7,094
建設仮勘定	6	7,227	156	-	7,076	-
有形固定資産計	11,185	9,472	224	1,760	18,673	9,869
無形固定資産						
商標権	6	4	-	2	8	-
ソフトウェア	546	28	3	183	387	-
その他	271	11	12	16	254	-
無形固定資産計	824	44	15	202	650	-

(注) 1 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	倉庫設備増設	1,936百万円
建設仮勘定	倉庫設備増設	7,227百万円

2 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	他資産へ振替	156百万円
-------	--------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	261	-	261	-
賞与引当金	1,650	2,309	1,650	2,309
役員賞与引当金	54	64	54	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://corp.zozo.com/ir-info/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Aホールディングス株式会社、Zホールディングス中間株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月14日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月15日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
2022年11月14日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第25期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)に係る訂正報告書。
2022年12月22日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書。

2022年8月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行に係る有価証券届出書

2022年6月28日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月14日

株式会社Z O Z O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	敦士
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑井	祐介
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Z Oの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Z O及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書に記載の通り当連結会計年度において183,423百万円の売上高を計上しているが、ZOZOTOWN事業の受託販売より発生する売上高が63%を占めている。</p> <p>会社の中核的な事業としてZOZOTOWN事業の受託販売がある。受託販売は、会社が運営するECサイト「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、各ブランドの掲載する商品を会社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態である。販売された商品に係る手数料が当事業の売上高として連結財務諸表に計上される。</p> <p>ZOZOTOWN事業の受託販売運営においてITシステムは必要不可欠であり、ECサイト利用者からの受注、販売した商品に関する手数料の計算及び各ブランドとの清算、会計システムへの連携等、主要なプロセスはITシステムに高度に依拠している。</p> <p>当監査法人は、ZOZOTOWN事業の受託販売による売上高の金額に重要性が高く、ECサイト利用者からの膨大な受注と商品販売、それに基づく手数料計算による収益計上が正確に行われるためには、関連するITシステムが適切に整備され且つ運用されることが極めて重要であると判断したため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家を利用して、特に以下の内部統制の整備・運用状況の検証を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注管理および手数料計算を行う基幹システム、買取在庫管理システムの関連するITシステム間のインターフェースの検証 ・基幹システムにおける出荷売上高に対する受託販売手数料金額の計算処理の正確性に対する自動化された業務処理統制として、出荷売上高データ、返品売上高データ及び受託販売手数料率データ等を利用した手数料金額の再計算結果と実際の処理結果データとの整合性検証 ・それらを担う基幹システムや買取在庫管理システム及び会計システム等にかかるアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の検証

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Z Oの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Z O Z Oが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程

を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月14日

株式会社Z O Z O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑井 祐介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Z Oの2022年4月1日から2023年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Z Oの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の前提となるITシステムの信頼性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益計上の前提となるITシステムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。